

シャンティ国際ボランティア会のレシピ： タイ王国・メーソット、 ミャンマー難民キャンプ での図書館事業

ミャンマーにおける活動背景

1984年以降、ミャンマー（ビルマ）の軍事政権と少数民族の反政府勢力との紛争や人権弾圧、また強制労働や強制移住などの問題からタイへ逃れてきた難民は現在、約15万人に及ぶ。9ヶ所の難民キャンプが2千キロに及ぶタイ国境に点在する。ミャンマー国内の民主化が進まない中、帰還の目処は今なお立っておらず、一方で新たな難民の流入も続いている。

シャンティ国際ボランティア会（SVA）は2000年9月よりタイ、ミャンマー国境にある難民キャンプにて図書館事業を実施している。難民に対する支援は、1997年から幼児・初等教育分野に限って認められるようになったが、活動を支援するNGOはなかった。そんな中でSVAは、カオイダン難民キャンプでの図書館活動の経験を生かして、図書館活動を中心とした人道支援事業を開始した。

SVAの図書館活動

図書館事業では難民の母語であるカレン語、公用語であるミャンマー語に翻訳した絵本、大人向けのミャンマー語の図書を配布し、絵画、工作、ゲームなどの文化活動、伝統舞踊・楽器教室、高齢者のための活動などを行い、



メラウキャンプ：歌の時間図書館員と一緒にリズムをとって歌う子供たち
撮影：瀬戸正夫 写真提供：SVA

図書館にとって欠くことの出来ない図書館員を養成している。図書館は静かに本を読む場所だと理解していた難民にとって、子どもたちが走り回り大笑いしている図書館は理解しがたかったようだ。

SVAが図書館事業を展開するにあたり、図書館委員会を設置し、難民による図書館運営への参加を高めていきたいとの思いがあった。しかしこの図書館委員会の構成メンバーを見ると、キャンプ委員会、教育委員会またCBO（Community Based Organization）など、すでに他の委員会のメンバーである人たちがほとんどであった。図書館活動の必要性を認めてはくれているものの、同じ人が二役も三役も担っている状況から図書館活動に割ける時間がほとんどない。その背景には図書館委員会の主な仕事は建物の管理であり、活動の実施担当はSVAであり、自分たちは単なるお手伝いにすぎない、といった理解があったからだと言える。20年以上に渡り外部からの「援助」に依存することでしか生きていけなかった彼らにとっては、当たり前の認識かもしれない。

しかし難民キャンプだろうが、どこだろうが人材を作り上げていくことの重要性は変わりはない。だから難民キャンプが例え一時的な避難場所であ

っても、そこにあるコミュニティ（共同体）を発展させることが人づくりにつながるのだと感じた。何故もっと多くの人材を巻き込み育成していけないのだろうか、その理由を図書館委員会に尋ねてみた。「言っていることは理解できるが、現実として知識や経験の



社団法人
シャンティ国際ボランティア会
ミャンマー難民事業事務所
所長
中原亜紀

ない難民が責任ある仕事に関わるというのは難しいことだ」という回答が返ってきた。

そのような考え方が主流を占める中で、図書館委員会を中心とした難民による図書館運営への参加を可能な限り高めることに力を注いでいる。特に図書館委員会に対しては単に建物を管理することだけではなく、SVAとの協体制で難民という人間の質をどう高めていくか、そのための活動をどう展開していくか、ということを考え実践して欲しいことをずっと伝えてきている。

人材育成を目指して

ミャンマー難民キャンプにて支援活動を実施しているNGOの9割以上が欧米の団体であり、欧米的な考えや手法がキャンプ内では中心になっている。日本のNGOとはこれらの点で異なることが多い。彼らの考えの中心は事業をいかに展開していくかであり、難民という人を育成することにはあまり重きを置いていないように感じる人が多い。日本のNGOとして、また人づくりに重きを置くSVAの図書館事業はミャンマー難民キャンプでは必要不可欠な事業であると強く感じている。

SVA

1980年、タイのカンボジア難民キャンプで図書館活動を開始。現在、タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー（ビルマ）難民キャンプ、アフガニスタンに事務所を置き、図書館活動を中心に子どもの教育や文化の支援活動に取り組んでいる。また国内外の災害支援地への緊急救援、復興支援なども行い、世界の人が「共に生き、共に学ぶ」心の平安に根ざした平和な社会づくりを目指している。

ピース ウィンズ・ジャパンのレシピ： リベリア・ロファ、 難民帰還と コミュニティとの協働

リベリアの歴史的背景

ピース ウィンズ・ジャパン (PWJ) が、難民の帰還支援活動をUNHCRの事業実施パートナーとして行っているリベリアは、2003年まで内戦状態が断続的に続き、最大で人口の30%以上もの難民、国内避難民が発生した。

リベリアは、1847年の建国以来、少数のアメリコ・ライベリアンと呼ばれる人々により長年統治されてきた。1970年代には安定した経済成長を続けたが、その発展からとり残された他の先住民族からの反発が強まり、1980年先住民族出身の軍人によるクーデターが起きる。しかし、新たな政権運営は、腐敗、偏った民族主義などによって、かえって民族間対立の高まりを招き、1989年の反政府軍の蜂起を皮切りに、最大7派にも分かれる凄惨な内戦が始まった。その後2003年8月に停戦合意が成立、国連PKO (UNMIL) が停戦監視、治安維持のため派遣される。2004年4月にUNMILがようやくほぼ全国展開を終え、武器回収など平和への道筋がつけられることになった。

ロファ州における帰還民支援

こうした状況の中、PWJは2004年3月よりリベリア北西部ロファ州において自発的に帰還してきた難民の支援を開始したが、多くの問題に直面した。ひとつは政治的な観点、すなわち14年以上続いた内戦の中で、各民族が武装勢力により対立をあおられていたことで、有力者たちの間には「手の汚れていないものはいない」と言われる状況になっていたこと。もうひとつは、内戦の時期も含めそれ以前からも首都モンロビア周辺や戦略的都市以外の地域のインフラ整備がまったく行われていなかったことである。



住居修復資機材の配布
写真提供：ピース ウィンズ・ジャパン

前者は、不偏不党を貫き粘り強くすべての関係者と調整することで、何とか前進できたが、後者に関しては、村全体が破壊されてしまった僻地で、最初の復興支援がスタートできない状況であった。難民キャンプにいる人びとが故郷に帰って、人間として最低限の暮らしを送れる状況を実現しなければ、そもそも帰還を呼びかけることも不可能だ。学校や診療所が整備されている場所から帰り、何もない草原、村を覆ってしまった森林を切り開いて、村を再興する気力も起きないだろう。

コミュニティとの協働

そのために、支援するわたしたちは、すでに帰還してきた人びともできる限り協力し、シェルター、学校などの修復を通じて自立的な帰還を支援した。しかし、雨季に入っただけの道路状況の悪化は筆舌に尽くしがたいものがあり、トラックなど一往復するたびに修理が必要となる状況で、多くのNGOが初年度の雨季にはロファを撤退した。そんな状況ではあったが、PWJは支援が消えることによる帰還民たちの落胆を見るに耐えず、隣国シエラレオネで培った経験を生かして事業を続けた。地元の人びととのコミュニケーションを重視し、プロジェクトの中心にアフリカ出身の国際スタッフを置



特定非営利活動法人
ピース ウィンズ・ジャパン

石井宏明

き、コミュニティや現地スタッフを鼓舞して、途切れることなく支援を続けた。その結果、PWJの活動が認められ、わたしたち日本のNGOがロファでは面的には最大規模となり、暫定政権からも表彰されるまでになった。

この成功（まだ事業は続いているので結論づけてはならないが）の要因は、現地の人びとに比較的なじみの薄い日本から支援に来てくれたという好奇心も手伝い、現地の人びとが非常に協力的な姿勢を貫いてくれたことにある。また、できることとできないことをきちんと説明し、あくまで現地の人びとの参加を前提としたプロジェクトに徹したことなどがあげられる。

2006年1月、アフリカ初の民選女性大統領による本格政権が発足した。持続的な平和、復興への道りは平坦ではないだろうが、この国に住む子どもたちが二度と紛争にまみれることなく、自分たちの力で力強い復興を果たしてくれることを心から祈っている。

石井宏明 (いしい ひろあき)

1960年、名古屋生まれ。慶応義塾大学卒、米モンテレー国際大学大学院修了。1997年にPWJに入り、モンゴル、イラク北部クルド人自治区、コンボなどで活動。リベリア難民キャンプの運営を行っていたシエラレオネの現地事業責任者を経て、2004年11月から2006年1月までリベリア現地事業責任者。2006年5月からPWJ代表理事。

ピース ウィンズ・ジャパン

1996年設立。日本に本部を置き、難民・避難民や、貧困にさらされている人びと、地震など大規模災害の被災者を世界各地で支援している。また、日本国内では、日本の子どもたちや学生たちに、世界の状況を伝える活動にも力を入れている。

ADRA Japanのレシピ： 2006年、スーダン南部 ナシールおよびパガック、 南スーダンにおける帰還民支援



特定非営利活動法人
ADRA Japan
プログラム・マネージャー
鈴木泰生

材料1.活動地の背景

2005年1月、スーダンでは包括和平合意が成立され、20年以上続いていた南北紛争に終止符が打たれた。これに伴い、戦火を逃れて避難生活をしている難民・国内避難民の多くがスーダン南部の村々へ帰還を始め、帰還民支援の必要性が高まった。スーダン南部の帰還先である村々はそもそも開発が遅れていたのに加え、内戦の傷跡を残す村々も多かった。そのため、「物」がなかった。土壁に藁を葺いた現地特有の家である「トゥクル」がぼつぼつと建っているだけで、そこに大勢の人が帰還してきていた。存在するものは「土地」だけであり、全てを一から揃える必要があった。また、雨季になると道はぬかるみ、土が平らに盛ってあるだけの滑走路も使用できなくなるため、スタッフや物資の移動をどうするのか、課題は増える一方だった。

材料2.支援を始めるタイミング

ADRA Japanは2006年3月より現地での調査を本格化した。包括和平合意から1年以上経っていたこともあり、既に多くの支援団体が活動していた。しかし調査を進めると、支援にギャップがあることがわかった。地理的・環境的に支援が行き届きにくい場所が多

いのに加え、資金不足に悩まされている団体も多かった。また、国連が活動していても、NGOが全く拠点をおいていない、もしくは国連の事業実施パートナーとしての基準を満たしているNGOが展開していない地域も多く、実際の支援活動が展開されていない場所が多々ある事がわかった。

調理方法

当初懸念していた支援開始のタイミングだが、日本からの「時間差」支援開始は、支援のギャップを上手く埋めることができた。UNHCRではアッパーナイル州での帰還民支援の必要性を打ち出していたが、地理的に難しい場所での展開であるため、協働で事業を行うNGOを確保できていなかった。ここに上手くマッチできた。

多様な援助の需要がある中、ADRA Japanは2006年8月より、UNHCRおよびジャパン・プラットフォームと協働で、帰還する人々が利用する一時滞在センターの設置・運営事業を開始した。「物が無い」この地域において、センターは帰還ルートの途中に点在し、帰還民が数日滞在できる宿舎の提供、食糧や生活物資の配布、安全な飲み水の確保、帰還民の登録などを行う所である。このようなセンターを設置・運営するためには、様々な機関や団体との連携が必要になる。今回の場合でも、各機関・団体の独自性や得意分野を活かし、移動はWFP（国連世界食糧計画）の飛行機やUNMIS（国連スーダン派遣団）のヘリコプターを利用させてもらい、事務所はUNHCRのもの、調査時の滞在はアメリカ系の

NGOの寄宿舎を活用させてもらった。センターの設置にあたっては、UNHCRの建築士と密に連絡を取り、UNMAS（国連地雷対策サービス部）より敷地の認可をもらい、UNICEF（国連児童基金）からは飲料水設備の設置、WFPからは食糧、現地で活動するNGOにはクリニックでの医療活動を提供してもらった。ADRA Japanはこれらをまとめる役目を果たした。グループに溶け込みやすい日本人の特徴を活かしながら、事業が円滑に進むようにコーディネートする。このように、色々な機関・団体が手を取り合い、ひとつのプログラムを作り上げることはとても重要であり、今回の事業を着実に前進させる要因の一つとなった。

出来上がり

過酷な場所での支援活動で一番大切なのは、機関や団体間の連携であろう。個々の特徴を活かすことで、包括的な支援ができるのではないだろうか。しかし、連携する中で必要なのは、しっかりした調整役である。調和を好む私たち日本人は、相手に配慮することを第一に考える。日本のNGOとして、今回の事業はこれらが上手くできた例だと思う。

鈴木泰生（すずき たいせい）

米国ポートランド大学生物学部準医学課程卒業。シドニー大学大学院国際公衆保健修士課程修了。2003年秋よりADRA Japanに勤務。各国での支援事業を経て、現在は東京本部で緊急支援事業を担当。

ADRA Japan

正式名称はAdventist Development and Relief Agency Japan。世界約120カ国に支部を持ち、約200カ国・地域で活動する国際NGOの一支部。「人間としての尊厳の回復と維持」を目的として、人種・宗教・政治の区別なく、全人的援助と自立を図る支援を行う。



アッパーナイル州に帰還した人々。何日もかけ、小さな船で帰還する
写真提供:ADRA Japan

緑のサヘルのレシピ： 2006年、チャド、 UNHCRの事業実施 パートナーとしての環境事業



緑のサヘル

菅川拓也

緑のサヘルと緊急支援

現在、チャド共和国東部のアベシエ地域では、隣国スーダンから20万人を越す難民が12のキャンプに収容されています。難民の流入により地域の人口と家畜が爆発的に増加し、生活に必要な薪や飼料も膨大な量となったことから、植生の減退と土地の荒廃が急激に進んでいます。こうした状況は、難民の生活だけでなく、周辺村落の住民の生活をも危機的なものにしていきます。2004年4月、緑のサヘルはUNHCRと事業実施契約を結び、キャンプおよび周辺村落の環境保全活動に着手しました。

本来緑のサヘルは、住民と共に環境保全や農村開発を進めて生活の状況を改善しながら、様々な知識や技術の移転を行なう開発支援型のNGOです。ですから活動は5～10年先に達成目標を置いて計画され、住民の参加を得て初めて実施されます。緊急支援的な活動の経験はほとんどなく、契約締結に際しては、スピードを要する緊急支援のペースについて行けるのか、環境活動に難民の参加を得ることが出来るのか等、不安も少なからずありました。

活動と問題点

現在、緑のサヘルは3つのキャンプで環境整備を担当しています。具体的



ファルシナ難民キャンプに防風林を作るスタッフ
写真提供：緑のサヘル

にはキャンプ近隣に設置した育苗所での苗木の生産と配布、植栽指導、各戸への改良カマド設置と作製技術の移転等を行なっています。また植林分野の活動はキャンプ周辺の村落でも実施しています。最大の問題は難民の活動への参加拒否でした。植林、改良カマド共に頑なに受入れを拒否する難民も多く、活動開始当初はUNHCR側から「思わしい成果が上がっていない」という評価を受けたこともありました。

難民の拒否は、食糧や水さえ配給に頼ってやっと生きている自分達は何故様々な活動をしなければならないのかという憤り、燃料となる薪の節約や地域環境までは気が廻らないという精神的余裕のなさ、居住地周辺の植生保護や植林がキャンプ生活の長期化につながることへの反発が主な理由でした。

問題への対処・改善法

開発支援の場合、実施しようとする活動の必要性や効果について、予め十分な時間をかけて啓蒙し理解を得ることが出来ます。この事業の場合には迅速な成果が求められており、準備段階にあまり時間をかけることが出来ませんでした。しかしこれまで培った経験から何とか難民の理解を得て、活動に参加してもらうことが出来ました。

精神的・物質的に余裕がないキャンプの人々にとっては、自分達の生活がほとんど唯一最大の関心事です。これは、世界最貧国の一つで、砂漠化に苦しむチャドにも共通するものです。要は植林という行為をどれだけ生活に密着した形で提示出来るかです。植林には防風、燃料、建築材等、様々な効果が期待出来ますが、難民にとって最も判りやすく、また必要とされていたのは強烈な日差しを避ける木陰でした。

そこで、地域環境への配慮等、難し

い事柄はさて置いて、木陰作りを勧めることで植林を受け入れてもらいました。また周辺村落、UNHCR、政府機関、他NGOにも苗木を配布し植林を進めた結果、地域に植林に対する機運が高まりました。これは植林が難民に対して押し付けられたものではないという理解を得ることに繋がったようです。2005～2006年の両年で計約10万本の苗木を生産し、現在までにはほぼ全ての家庭で植栽が行なわれています。

緑のサヘルからの提言

難民キャンプの場合、どうしても食糧や水の確保が最優先となり、環境活動は二の次になってしまいます。これは難民だけでなく、UNHCRや他のパートナーでも同じで、資金を始め様々な面で「後回し」にされがちです。難民キャンプの性質上、ある程度やむを得ないことと納得しているのですが、反面、事業の進行と成果に関して緊急援助なみの早さを要求されることには納得がいきません。居住区にしろ周辺地域にしろ、環境の整備にはどうしても時間が必要です。環境分野の活動を他の緊急支援活動と同じ枠にはめ込むことの危険性を認識し、活動に確実性を持たせてほしいと思います。

菅川拓也 (すがかわ たくや)

1988～90年、青年海外協力隊員としてモロッコに赴任、92年より緑のサヘルに参加。チャド・プロジェクト調整員、チャド現地代表を経て、現在は東京事務局長を務める。

緑のサヘル

アフリカ・サハラ砂漠南縁にあるサヘル地域において、砂漠化の進行によって危機的状況にある住民生活を回復することを目的に1991年に設立、翌92年にチャド、96年にはブルキナファソで活動を開始。環境回復・保全と農村開発を通じた住民自らによる生活保障を目指す。

ジャパン・プラットフォームのレシピ： JPFの挑戦

JPFという日本社会の試み

「裨益コミュニティに対して、いかにアカウントブルでありえるか」、21世紀を迎えた国際援助コミュニティが強く意識する課題です。この課題に日本社会はどのように立ち向かっていくのか、その解を導く一つの試みがジャパン・プラットフォーム（JPF）です。JPFは2000年8月、海外で発生する紛争や自然災害によって困難な状況におかれた避難民や被災者に対して迅速で効果的な支援活動を可能にするために、日本のNGO、政府機関、経済界、学識界、助成団体及びメディア等、関連するセクターがそれぞれのリソース（資金、物資、機材、技術、情報等）を持ち寄って相互協力することを目的に設立されました。創設以来、アジアから中東・アフリカにわたる15カ国において214件のプロジェクトに対し、66億円を超える事業助成（平成18年10月6日現在）や様々なサポートを提供してきました。

日本からのレシピ

人道行動における日本社会の特質を活かした対応を「レシピ」として捉えようとすれば、80・90年代から実績を積み重ねる中で変わらず育まれてきたもの、通奏低音のように流れるアジア人としての感覚、その肌感のように培われてきた暖かい目線を基調として、日本社会の特質を反映する対応をモデル化していくことが日本からのレシピと言えるでしょう。日本国政府は世界第2位のODAドナー国であること、また、日本経済界は活発な経済活動を通じて世界中にネットワークを有しており、良き企業市民としての取り組みの中で「企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）」に対する関心



写真提供：ジャパン・プラットフォーム

が高まっていること、この二つの観点を日本社会の特質として改めて認識し、国際社会が取り組む「人間の安全保障」や「平和の構築」という課題に向けた市民セクターによる対応との協働をプロデュースしていくことが、日本のレシピを生んでいくことになると思います。「人間の安全保障」を進めていくことは個々人の生活力を高めていくことにつながり、「平和の構築」は安心して生活を営める社会造りを進めていくことにつながります。健全な経済活動の成長にはなくてはならない土台であり、経済界との協働をプロデュースしていく意義は特に大きいと考えます。

「プラットフォーム」から 生まれる人道支援

パキスタン北部地震による被災者支援事業では、多様なセクターが参画するJPFの機能を現場の支援活動へダイレクトに反映させることを目的に、展開のベース・キャンプとなる「キャンプ・ジャパン」プロジェクトを実施しました。カシミール州の州都ムザファラバード郊外において被災者の越冬生活を支援する250世帯のテント村を設営するとともに、そこを拠点として医療・土木・建築等のサービスを提供するモバイル・チームを編成し、周辺地



特定非営利活動法人
ジャパン・プラットフォーム
事務局長

高松幸司

域に散在する約4万人の被災者を対象に機動力を活かした支援をタイムリーに提供する仕組みです。このプロジェクトでは、日本のNGO7団体が運営母体の中核として参画し、政府との連携や、日本企業からの支援、研究者の派遣、学生の参加等、日本社会からの様々な支援のそれぞれが孤立することなく相互に関連することで、相乗効果を高めながら集約的に活用されることを可能にしました。

また、本年10月より、大阪大学大学院人間科学研究科及び京都大学地域研究統合情報センターとの共催で「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価（被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして）」と題する研究事業を開始しました。被災コミュニティとの共生を可能にする人道支援のあり方についての社会提言を目的とするプロジェクトで、文部科学省による「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」の委託を受け、多くの地域研究者やJPFに参加する専門家が協力して行う研究事業です。学識界が有する地域研究を人道支援に活かす日本のレシピと言えます。

JPFは、それぞれに異なる背景を持つ個人や組織が、紛争や自然災害に対して、より効果的な人道支援活動を展開するために協力し合う開かれた場を提供する社会装置です。参画する各セクターの信頼と協力関係を基に被災者のニーズに的確に応える支援活動の展開に努め、平和で安全な国際社会づくりに貢献していきます。

高松幸司（たかまつ こうじ）

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム事務局長。海外青年協力隊、国連ボランティア、外務省専門調査員を経て1993年に外務省入省。その後いくつかのNGOでの勤務を経て2002年より現職。

難民支援協会のレシピ： 2000年代、 難民支援協会による 日本における難民保護

1.材料

下表の通り、2000年代初期は日本において、難民申請者数が全体として増加傾向にありました。難民申請者の国籍も多様化し、またニーズも多様化・顕在化してきた中で、支援団体としてもより一層体制を整え、難民申請者が持つ総合的なニーズ（法的手続きから日々の生活に至る支援まで）に対応していく必要がありました。

2.調理方法

1999年に設立された難民支援協会は、2000年にはUNHCRと事業実施契約を結び、本格的に庇護希望者及び難民一人ひとりの支援を開始します。その際に重要視したことは法律・生活支援を相互補完的に行き総合的に取り組むこと、また本人の自立を念頭に置きながら支援することです。難民は来日後、できるだけ早く難民申請の手続きを開始しなければならないのですが、家がなかったり、病気があったり、故郷から逃れてきて混乱の中にある場合には、すぐに難しい法的手続きに集中して取り組むことは容易ではありません

ん。そのため、生活支援との有機的な連携が重要視されます。一方で、生活を安定させていくためにも、在留資格に関する手続き及び難民認定申請手続きは重要です。難民支援協会では2002年より生活支援・法的支援の各専門スタッフを設置し、相互に補完しあう支援を提供してきました。2000年からの支援者数は30カ国以上、1000人に上ります。また、支援の現場であった課題=壁を分析し、その壁を乗り越えるべく調査を実施し、よりよい制度の実現にも取り組んできました。

さらに、2006年には国内における難民保護、とりわけ難民条約を読み解き一人ひとりの保護を実践してきた実績を、海外の人道支援の現場でも活かすべく、パキスタン・カシミールの大地震による避難民キャンプへスタッフを派遣し、保護（プロテクション）についてのワークショップ等を実施しました。

難民にとってよりよい制度を実現するためには、多くの人の共感・声が必要です。そのため、市民社会において難民支援という公の活動を多様なアクターが担えるよう、支援の輪を広げる

活動を行ってきました。とりわけ、日本国内の難民支援には政府からの資金援助スキームがないため、より多くの民間アクターの参加を呼びかけ、企業を中心に資金・物資・スキルの提供等多くの支援を得ることができました。一例



特定非営利活動法人
難民支援協会

石川えり



難民の相談にのる職員
写真提供：難民支援協会

を挙げると組織を運営するための資金援助に加え、難民フリーダイヤルの設置、無償航空券の提供、食糧、生活用品の提供等があります。

独自の工夫としては、より多くの人に難民問題について知ってもらうための講座「難民アシスタント養成講座」の開催が挙げられます。難民支援に取り組む人の輪をより広げていきたいというこの企画は、2001年より毎回UNHCRの協力を得て実施され、現在までに基礎編10回、上級編2回、合計で600人超を卒業生として送り出しています。卒業生の進路は国際機関、NGO、民間企業と多様ですが、難民支援に関わっていきいたいという思いを共有する人のゆるやかなネットワークとしても機能しています。

石川えり (いしかわ えり)

2001年より難民支援協会にスタッフとして関わり、現在は渉外及び海外事業を担当。

難民支援協会

「難民が、日本で、自立した生活を安心して送れるよう支援する」をミッションとして1999年に設立されたNGOで、UNHCRの事業実施契約団体として主に日本に逃れた難民の保護のために活動している。

【難民申請者数・認定数・人道配慮による在留許可数の推移】



法務省入国管理局発表資料をもとに筆者が編集

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)のレシピ: アフガニスタン・バールジク州、 民族共存のための 平和教育



社団法人
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

金谷直子

アフガニスタンにおける 平和教育事業の背景

多民族国家のアフガニスタンでは、23年間の長い紛争を通じて民族対立が激化した。石仏爆破のあったバールジク州にも複数の民族が混在し、復興の進みつつある今日でも憎しみや不信の念が根強く残る。そのうえ、多数の難民や国内避難民の帰還と再定住に伴って新たな問題が持ち込まれ、住民同士のいさかいや感情不和もいっそう複雑になろうとしている。

SCJがUNHCRの事業実施パートナーとしてバールジク州で取り組んだ平和教育事業は、平和を声高に提唱する運動でもなければ教育的アプローチによって平和社会を築こうなどという大それた構想をもつものでもない。農村の現実の暮らしや人々の考え方に焦点を当て、そこに実在している揉め事や争点を緩和するプロセスを通して、対立していた者同士の対話を進めたり第三者が仲介するような機能を村に提案しようという試みであった。

したがって村での活動は、村々の揉め事の原因を村人と一緒に考えることから始めた。異常気象で水不足が続くアフガニスタンでは、農業用水の問題を抱える地域が多かった。例えば川の上流と下流で水利を巡っていさかいが続く村々では、まず農業用水の確保が双方共通の問題であることを確認する。次に偏見や先入観を見つめ直したり、感情を抑えて問題解決にあたるライフスキルを学ぶ研修を両村合同で行った。研修のアウトプットとして地域平和委員会を設立し、村の争いやトラブルを中立的な役割を担ってもらう。そして、共通の問題であった農業用水の改善のために、対立関係にあった上流と下流の村が共同でダムや灌漑



2村合同の平和教育ワークショップに参加する女性たち
写真提供:セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

水路を建設する、というような流れになる。

事業における様々な課題

しかし実際には、内戦時代に略奪した側とされた側というような相当に深刻な憎しみを抱えている地域もあり、外部者である我々が関与できるほど生易しい課題ではなからうという懸念は当初からあった。また人材不足のアフガニスタンで、平和教育という特殊な分野をファシリテートする人材を見つけ養成することの難しさもあれば、女性の研修参加者全員が非識字者という郡(女性識字率1%以下)もあり、彼女らの中にある抽象的概念や価値観を言葉というツールに変えて表現し共有することの困難にも直面した。

事業のモニタリングや成果指標も、この種の活動では常に課題となる。さらには、土地の権利書の二重発行(もしくは偽造)や権力者の暴挙など、行政も裁判所も機能していないこの国で、個人や平和委員会が対処できるはずのないと思われる問題も我々の元へ舞い込んでくるようになり、手に余る問題を前に何度も頭を抱えた。

他団体との協力関係による活動

そのような障害を乗り越える助けとなったのは、現地の様々な団体との協

力関係であった。何よりも他団体との連携とリソースの共有に多大の時間とエネルギーを割き、そこから得るものも非常に多かった。UNHCRのイニシアチブやノウハウは有益な視点を数多く与えてくれたし、Sanaee Development Fundという現地NGOからは平和ワークショップの手法と人材育成において様々な指導を仰げた。バールジク州で長年村落開発に携わってきた国連人間居住計画にはインフラ建設の部分を担ってもらい、法的な問題についてサポートを求められる機関も現れた。

そういったネットワークのうえにSCJ側が提供できたものは、バールジク州の地で教育による地域エンパワーメントに取り組んできた実績と、スタッフの育成にかけたエネルギーといえようか。平和教育の経験も無から始めて3年かかったが、根気強く人々の声に耳を傾け、真摯に彼らの生活を見つめては、スタッフとともに内省に内省を重ねて自らの姿勢やアプローチを正していく日々であった。平和教育は必ずしも当初からSCJが得意とする分野ではなかったが、そのぶん外部リソースを貪欲に取り入れて咀嚼消化し内面化するプロセスが、単独ではなし得なかったレベルの事業実施へと導いてくれたものと思う。

金谷直子 (かなたに なおこ)

大阪教育大学、英国ブラッドフォード大学院開発事業計画研究所卒。1993年よりセーブ・ザ・チルドレン・ジャパン勤務。2002年から3年間アフガニスタンに赴任し、現地代表としてバールジク州を中心とした教育事業に従事。

セーブ・ザ・チルドレン

世界30カ国近くのメンバーが加盟し、子どもの権利の実現のために活動している。最近では紛争地域の子どもの教育を優先課題として取りこんでいる。

アデオジャパンのレシピ： 2002～2006 ウガンダ・ケニア難民支援の現場への 研修生インターン派遣事業

今回は、アデオジャパンの活動の中で独自のスパイスが最も効いた事業「研修生インターン派遣事業」について紹介しよう。「研修生インターン派遣事業」とは、UNHCRの事業実施パートナーとしてウガンダ、南スーダンなどの難民キャンプで活動を行っている地域NGO「ADEO」に、日本の若者たちを派遣する料理（事業）である。これまでアデオジャパンは13人分の料理を作ってきた。

アデオジャパンの「レシピ」

まず、皆さんに少し想像していただく。日本から遠く離れたアフリカ大陸。旅行の選択肢としてまだまだメジャーとは言えないアフリカ大陸。アフリカに渡ったとしても、旅行者には辿り着くことができない難民キャンプ。インターンとして「ADEO」へ参加することを決心した若者は、これまで学生として日々過ごしてきた日本から、突如として、非日常ともいえる難民支援の現場へと生活の場を移すのである。本やテレビ、人の話などを通じて想像するしかなかった難民キャンプで4ヶ月から1年、NGOフィールドスタッフの一人として活動する環境が与えられる。もちろんこのような環境は、活動地で研修生を温かく迎えてくれる

「ADEO」のスタッフやUNHCRを始めとするフィールドの人たちの協力がなければ成り立ち得ない。こうした環境は料理にたとえて言うのであればさしずめ材料にあたるどころか。

さて実際に調理にとりかかるわけだが、ここで強調したいのは、できあがる料理は各研修生によって大きく異なるという点である。つまり研修生が、異なる材料に合わせて自分の好きなように調理をすることができるのである。「ADEO」の活動やその時々々の活動現場の状況を見ながら、「シチュエーション」にするも「干物」にするも研修生自身が決めていくことができる（もっともこれは、研修生が主体的に動けなければ料理が完成しない可能性もある）。これまで、研修生が実際に作ってきた料理を見ても、難民キャンプで直接難民にインタビューを行うことで難民支援の現場を文書にまとめた人がいたほか、「ADEO」が効率的に事業を実施できるように、車や物品の新しい管理システムを提案した人もいるなど、一人ひとりが違う料理をつくってきた。活動地域で生活する一般市民や難民、UNHCRやNGO、政府関係者など様々な人たちとの出会いを通じて、彼らに支えられながら、研修生が自分の料理を作ることがこの「レシピ」の醍醐味なのだ。

この事業の「味（意義）」についても触れておこう。研修生達は、それまで非日常だと考えていた「日常」を、研修事業という料理を通じて消化し、その体験を日本に住むほかの多くの若者に伝えていくことができる。また一方で、「ADEO」にとっても、日本人であ



アデオジャパン

佐々木雄大

る研修生が、その外見と存在感から、「ADEO」の顔として他の国際NGOなどとの協力関係を構築して「ADEO」の活動を広げることができる。さらにその地域の人たちにとっても、ドナー側である日本の一市民と交流することそのものが貴重な経験となるのである。

アデオジャパンを もっと知りたい皆さまへ

さて駆け足ではあったがアデオジャパン秘伝のレシピはいかがであったでしょうか？このレシピを見て研修事業、もしくはアデオジャパンに興味を持たれた方がいたらぜひホームページ（研修生が研修中につくったインタビューなどのドキュメントや研修レポートもアップされている）をのぞいてほしい。そしてあなたが私たちのレシピをより深みのあるものにしてくれることを期待して。それではどこかでお会いしましょう！！

（余談ではあるがこの「研修生インターン派遣事業」はUNHCRが以前に行っていた「キャンプ・サダコ」と共通点が多いように思える。「キャンプ・サダコ」自体は2000年に終了しているが、今後の連携によっては、より洗練された形で同様の事業を行うことができるのではないかと感じている。）

アデオジャパン

アフリカの4カ国で主にUNHCRをドナーとして難民や各国国民に保健医療や教育を提供する地域NGOである「ADEO」で研修を経験した大学生が、パートナーとして活動することを目指し設立。「ユース・アフリカ・HIV/AIDS」をテーマに独自の活動を行っています。



2004年秋から2005年春にウガンダのスーダン難民キャンプでインターンを行った佐藤さん。難民に対するインタビューを行った
写真提供：アデオジャパン

BHNテレコム支援協議会のレシピ： 2006年、ケニア・カクマ難民キャンプ、 人間の尊厳を取り戻すための支援、 コミュニティ放送局・PC教室

アフリカに目を向ける

国連ミレニアム開発目標にも掲げられたアフリカの特別なニーズへの対応として、BHNテレコム支援協議会(以下BHN)は従来のアジア中心からアフリカにも目を向けることとした。しかしアフリカは遠く経験もない。そこで手がかりとして、以前視察団の一員として訪れ、土地勘と多少の人脈があるカクマ難民キャンプを最初のプロジェクトのサイトに選んだ。これはスタッフのキャパシティ・ビルディングも兼ねたパイロット・プロジェクトで、ここでの実績をベースに、次は南スーダンに入って本格的な支援活動を行う考えだ。

カクマ・キャンプにおける活動の背景

カクマ・キャンプはケニア北部、スーダンとの国境にある世界でも最大級の難民キャンプだ。収容人員は現在約9万5000人でその大半はスーダン人だ。2005年1月の和平合意でスーダン南部の武力紛争が終結しスーダン難民の帰還が始まった。国連機関やNGOによる南スーダンのインフラ再建支援活動が本格化した。BHNはカクマにおいて帰還難民を送り出す支援事業を行う。

2006年5月調査のため再度キャンプを訪れた。キャンプの人々と会って直接話を聞いていろいろなことが分かった。彼等は戦火を逃れキャンプにたどりつき最小限の衣食住を与えられたが、これだけでは家畜同然だ。彼等だって人格を持った人間だ。元教員、エンジニア、看護師など高学歴の者もいる。故国に帰る人々に人間としての尊厳を取り戻してもらいたい。

キャンプで生まれ育った青年達には

帰国後祖国再建の役に立つ技術を習得させて送り出す。そのまま返したのでは今度は経済難民となって舞い戻ってくることになる。

BHNのレシピ

そのためのBHNの「レシピ」はこうだ。BHNは情報通信技術を通じて人道支援を行うNGOだ。その専門性を生かしキャンプにコミュニティ放送局を開局する。放送を聞くためのラジオ受信機も配布する。さらに職業訓練のためパソコン教室を開設する。

キャンプや地元の住民に、ラジオや新聞を買える人は殆どいない。地元には放送局すらない。公正な情報を得る手段がなく口伝の噂に頼るしかない。そのためキャンプと地元住民の間に誤解が生じることがある。キャンプ住民の中には、和平合意の内容を知らない者もいた。公正な情報の不足は、キャンプ内の出身部族間の不和すら招く。ラジオ放送があればこのような問題はなくなる。

番組はキャンプ内で広報活動を行うNGOと、コミュニティ誌を発行している難民のグループ等の協力で作成する計画だ。地雷除去済みの安全な帰還ルートに関する情報、HIV/AIDS予防のための教育番組、地雷事故防止教育、帰還先である遠い故郷に関する情報の他、一般教養・娯楽番組で長い間忘れていた人間性を取り戻してもらう。

パソコン教室開設事業の目的は、帰還民のための職業訓練だ。キャンプ内にはインターネットカフェがひとつある。難民達はウェブ・メールのアドレスを持っていて、お金をためては時々インターネットカフェに来て離散家族等からのメールをチェックし返事を書く。掲示板やブログで情報を発信する。パソコンをそのためのツールとして利



特定非営利活動法人
BHNテレコム支援協議会
参与

堤本正己



難民のシェルターと難民の家族
写真提供: BHNテレコム支援協議会

用している。つまりここではパソコンは情報処理機器ではなく、通信機器なのだ。他にいくらかでも通信手段を持つ我々には想像できなかった意外な現実

に驚いた。キャンプで知り合った人々とメールの交換も可能になった。日本からカクマまでは夜行便を二つ乗り継いで二日半もかかるが、メールのおかげでカクマは一挙に近くなった。

堤本正己 (つづみもと まさみ)

東京大学卒。東京銀行(現・三菱東京UFJ銀行)入行。海外勤務通算15年。海外企画部、経済協力部等歴任。現職は(株)ニューテック監査役。04年BHNテレコム支援協議会に参加。スマトラ沖地震津波災害では、スリランカに緊急出動、復旧支援プロジェクトに参画。アマチュア無線技士。

BHNテレコム支援協議会

情報通信の技術を活用して発展途上国や被災地の人々のベーシック・ヒューマン・ニーズ(人間としての基本的なニーズ)の拡充支援を目的とした特定非営利活動法人。途上国の通信関係者の人材育成、アジア諸国の無電話診療所間を結ぶ医療無線、遠隔地診断(テレメディシン)システムなどの設置、イラン、アフガニスタン、スリランカ、インドネシアなどの災害地で通信を使った救援・復興支援などの活動実績がある。

<http://www.bhn.or.jp>

日本UNHCR協会のレシピ:

日本における民間への
広報・募金活動への挑戦

日本UNHCR協会の活動

日本UNHCR協会は、2000年10月に特定非営利活動法人として設立されました。その年の暮れに、1991年から10年間にわたって国連難民高等弁務官を務められた緒方貞子さんが退任されましたが、以来6年間、日本UNHCR協会は、UNHCRの日本における国内委員会として、緒方氏によって広く日本に紹介された国連の難民支援活動に、募金、ボランティア活動、チャリティイベントなど、様々な形で民間の皆さんにご参加いただく場を提供する役割を果たしております。

民間からの資金協力を促進する

日本UNHCR協会の第1の役割は、民間からの資金協力の促進です。「国連難民募金」を決まり文句として、募金箱や募金を呼びかけております。UNHCRの場合、残念ながら一般的な認知度が低く、活動資金のほとんどは政府からの自主的拠出金に頼って来ました。しかし、UNHCR本部に民間からの資金協力を促進する部署が設けられ、アメリカ、スペイン、オーストラリアにも日本と同様の国内委員会が設立されるなど、UNHCRでも民間資金を重視する方向に進んでいるようです。私も縁あって設立当初から代表理



毎年参加している「グローバルフェスタJAPAN」
写真提供：日本UNHCR協会

事としてこの活動に参加しておりますが、非常に挑戦しがいのある事業だと感じております。

募金活動の可能性は無限大であり、できることはたくさんあると思うのですが、日常業務に携わるスタッフ一人ひとりの時間には限界があり、歯がゆい思いをすることもしばしばです。一口に募金活動と申しましても、UNHCRの活動支援の輪を広げるための広報やイベント、募金アピールの発信、ニュースレターの制作、多種多様な支援者の皆さまとの日頃からのやり取り、領収証の発行や寄附記録の管理といった日常業務には、専従スタッフが責任を持って対処しなければなりません。認定NPO法人として認めていただいた2003年7月以降は、さらに重い管理責任が期待されていると感じております。

さらに「難民」というテーマは、「子ども」や「食糧」といったテーマに比べますと、私どもの身近にある話題というわけではありません。緒方貞子元高等弁務官のお名前を挙げることで、ようやく理解していただけるといった実情です。忙しい毎日を過ごされている方々には、ゴルフなどを皆で楽しむ機会に合わせて募金するような工夫をして、気軽に「国連難民募金」にご協力いただく機会を増やす努力を続けております。

市民が国連支援の
活動に参加する
場を提供する

さて、日本UNHCR協会の第2の役割は、市民がボランティアとして国連支援の活動に参加する場を提供することでしょう。協会の国内活動を支



特定非営利活動法人
日本UNHCR協会
代表理事

赤野間征盛

えていただくために、助っ人会員という制度を設け、全国で300名以上の皆さんにご参加いただいております。さらに、難民問題に関する約6時間の講習にご参加いただいた助っ人会員は「助っ人講師」としてメーリングリストに登録され、難民支援に共に取り組む仲間のネットワークが広がっています。2005年には、一人の助っ人講師の呼びかけにこたえて8人の仲間が集い、一冊の絵本が出来上がりました。今年には中学生や高校生の学習訪問を迎える際の講師を務めるボランティアグループが生まれました。さらに、様々なイベント会場でUNHCRを紹介する活動をしたというグループも誕生しました。一方、各分野で実績のある方々には、日本UNHCR協会の「評議員」「協力委員」「広報委員」に就任していただき、それぞれの立場からできることを通して、UNHCRの支援活動にご参加いただいております。

今後とも日本UNHCR協会が、難民支援の輪を広げながら、日本にも世界にも有益な役割を果たして行けるように願っております。

赤野間征盛 (あかのま ゆきもり)

早稲田大学商学部卒。カリフォルニア大学ロスアンゼルス校(UCLA)大学院留学。元講談社インターナショナル編集長、アジアプレス(国際出版)代表。2000年日本UNHCR協会設立時より代表理事を務める。日本国連協会理事、日本ユネスコ協会評議員。日本ペンクラブ、東京北ロータリークラブ 各会員など。

日本UNHCR協会

2000年10月に日本に設立されたUNHCRの国内委員会。UNHCR駐日事務所と連携しつつ、広報・募金活動を進める。2003年7月以降は認定NPO法人の資格を獲得。寄付は税控除の対象となっている。

拡張と多様化の時代

独立行政法人国際協力機構(JICA) 出向

ギャップ解消に向けて: 援助協調 シニア・アドバイザーのある一日

清水康子

2006年6月x日

「懐かしい」。南スーダンに、足を踏み入れたのは初めてだが、まるで、久しぶりの故郷を見るようだ。私は、1990年代後半のほとんどを、ウガンダ北部で過ごし、スーダン難民事業を担当していた。2005年1月、和平が成立し、近隣諸国にいる難民や国内避難民の自主帰還が始まった。その南スーダンの首都であるジュバに、今回は、JICA調査団の一員として訪れることになった。ジュバもウガンダ北部も、その景色、その空気が同質で、まるで、ウガンダに戻ってきたような気持ちになる。

UNHCRとJICAは、人道から開発へのスムーズな移行を目指して、緒方高等弁務官時代から、協力関係を築いてきた。その一環として、人事交流がある。現在、UNHCRからは私が、JICAからは押山さんが、互いに出向している。その押山さんも、この調査団に参加している。調査団は、東京からの6名と、現地で合流する人も含め、総勢10余名。JICAのインフラ・地域開発事業をモニタリングし、新たに職業訓練事業を立ち上げることを目的としながら、これらの事業が、帰還難民の再定着に寄与することにも配慮している。

副大臣への表敬訪問を試みたが、副



現地の子ども達と遊ぶJICA調査団 写真提供:JICA



ジュバの河川港 写真提供:JICA

大臣多忙のため延期。その後、ジュバ職業訓練校、河川港と給水設備建設予定地を見に行く。JICAのコンサルタント会社が、現地調査をほぼ完了している。

6月x日

朝、UNHCRジュバ事務所を訪れる。事務所長は、JICAの訪問を大歓迎。昨年、JICA調査団に、河川港と水供給の必要性を話したところ、その両方も取り上げられた、と喜んでいいる。特に、帰還経路である河川港は重要だ。副所長は、JICAに地方の道路整備をしてほしい、と訴えている。道路状況が悪く、スーダン国内に到着した難民が故郷まで帰ることができないと言う。所長も、JICAが地方展開をしてくれるならUNHCRはどんなことでも協力する、とアピールしている。

JICAの安全基準によると、多くの難民が帰還する地方の村々でJICAが事業を行うことは難しい。もっとも、地方で事業展開をしていないのは、JICAに限らない。他のドナーに関しては、ジュバの中でも目立った事業は始まっておらず、現地調査が終了しているJICAの活動は、ジュバでは目立っている。

JICAとUNHCRは、安全管理につ

いて協力をすすめることにした。2004年からUNHCRのeセンターとJICAは安全管理研修を共催しており、双方の職員のみならず、アジア、日本のNGO職員など、過去2年間で170名近くの人々が研修を受けている。スーダンではフィールドでの協力、つまり、UNHCRとJICAで、無線網や治安情報、安全管理プランを共有しよう、というものである。

6月x日

ジュバ最終日。今日は、戸田団長はじめ、メンバーが晴れ晴れとした表情。インフラ事業に関わる諸問題を解決、職業訓練に関する正式文書を政府と交わし、GTZ^{*1}、ILO^{*2}、WFP^{*3}など関係団体とも業務調整を終えている。さらに職業訓練事業は、UNHCR/GTZによる短期プロジェクトとうまく連携しそうだ。この間、紛争直後の状況にありがちな問題が、山積みであった。担当省庁間の役割や、土地の所有・使用权などについて不明確なことが多く、しかも、担当大臣らは超多忙で面会も難しい。

このような複雑な状況の中、数日間で諸問題を解決した調査団に、正直、驚いた。UNHCRのプロジェクトの作り方と、全く違うからだ。UNHCRでは、現地にいる事務所職員が、日々の問題に対応するので、緊急援助であっても、それなりの時間をかけることができる。しかし、JICAの調査団にはそのような時間的猶予がない^{*4}。一般に、UNHCR - 速い、JICA - 遅い、と思われがちだが、実は、反対では？

*1 GTZ: ドイツ技術協力公社

*2 ILO: 国際労働機関

*3 WFP: 国連世界食糧機関

*4 尚、JICAは、ジュバ、ハルツームにおいて、職員の常駐についても取組んでいる。



Profile

(しみず やすこ)
1960年生まれ。JPOとしてUNHCRジュネーブ本部に配属。その後、チェチェン、ウガンダ、コソボ、アルバニア勤務などを経て、UNHCRアフガニスタン事務所上で上級プログラム担当官。現在はJICAへ援助協調シニア・アドバイザーとして出向。

資金調達・上級関係
調整官のある一日

税田芳三

2006年9月6日 出勤

曇り。でも少し暖かくて、風が肌心地良い。昨夜の残業で、今朝は寝坊気味。車のラジオのスイッチを入れると丁度、BBCのニュースが「紀子さまに男子が生まれ、皇室典範の見直しは無くなる見通し」と伝えてきた。日本のことがBBCニュースのヘッドラインに取り上げられるなんて珍しい日だな、と思っているうちにオフィスが見えてきた。

到着しても、すぐに駐車場には入れない。二人の警備員からチェックを受けた後、1本目の遮断機のようなバーが上がる。さらに2本目の遮断装置をクリアして駐車場に向かう。その間、車の底を調べられることもしばしば。爆弾テロを警戒しての防護策である。2002年のバグダッドでの国連本部爆弾テロ事件や昨年（2005年）のロンドンでの爆弾事件以降、事務所周辺の警備は一層強化された。今朝もビルの正面ではイラン人によるデモが行われている。1998年、クルド人によって本部の3階が占拠され、退避した日のことを思い出す。

朝一番

アジア局と企業などからの資金調達を担当している部署と打ち合わせを済ませ、東京事務所との電話会議に望む。議題はナンセン賞授与式典の段取り。今年は日本から初めての受賞者が選ばれた。10万人以上の難民や避難民にメガネを提供してこられた富士メガネの



2006年、UNHCRジュネーブ本部のオフィスにて。現場ではまず着ることのないスーツとネクタイに身を包んで（コンピュータ相手に）奮闘中

金井さんだ。長年の地道な活動が国際的に評価されたことは非常に嬉しい。今回の受賞が日本の企業にも良い刺激となって、今後の資金調達に結びつければ、と期待する。

一通りレバノン関係のメールに目を通した後、再び東京の事務所に電話連絡。レバノンの危機、約22億円の緊急アピールに対して日本政府からの拠出金は約6千万円。期待された額より少なかった。その後、復興に関する追加アピールも出されたのだが、日本政府からの追加拠出は望めそうにない。スカンジナビア諸国やアメリカが相次いで拠出金を提示してくる中で、日本担当官としては少し取り残された思いがする。時期を同じくして再び緊急事態を迎えたスリランカの人道支援アピールに対しても、今のところ物資供与の可能性以外は財政支援の反応はない。

2000年に始まった人間安全保障基金の設立を皮切りに、2002年の平和構築無償資金、今年設けられたコミュニティー開発無償資金など、近年では分野毎に資金源がまとめられ、管理されるようになった。そのどれもが21世紀の課題である「貧困」や「平和構築」を念頭に置いた時代のニーズに即したものののだが、UNHCRの場合、緊急人道支援活動という性格上、政府からの通常拠出と緊急無償資金以外の財政源にアクセスしにくくなっている。頭の痛い問題だ。

また、知名度や活動内容についての一般的な理解が低いのも問題だ。UNHCRと言えば「難民」。しかし、具体的に何をしているのかを一言で表すのは困難な上に、しばしば悲壮感が漂う。見たくない、聞きたくない、という人も多い。その人たちに、難民キャンプ設営のための土地の確保や治安維持に始まり、生活必需品の配布や

水の供給、教育に至るまで多岐に亘る活動を説明するのは容易なことではない。またUNHCRは難民だけではなく、故郷へ戻った帰還民や国内避難民、庇護申請者も扱っており、支援している人々の総数はここ10年間あまり変化していない。それでも、近年の統計で難民の数が減ったことだけを取り上げては「何故UNHCRの予算は減らないのか」と問う拠出国が多い。

昼食

リベリアでプログラムの指揮を執っている同僚の長坂さんとランチ。現場での苦労話を聞き、本部の財政状況を伝える。本部勤務の最大の利点は現場にいる同僚と頻繁に会えること。生きた現場の情報が命だ。UNHCRの場合、他の国連機関と違って現場で本部の5倍近い数の職員が働いている。

午後

スリランカへの物資供与のことで仕事が始まった。日本政府に物資供与の要請を出すには、まずジュネーブにある国際機関日本政府代表部に要請書を提出しなければならない。その合間にも、スーダンの担当官から、難民の南部スーダンへの自主帰還プログラムに自転車を使いたいのだが中国大使館に掛け合って欲しい旨の依頼やソマリアの担当官から、年末までに日本からの新たな財政支援の可能性はあるか、など5-6本の問い合わせを受ける。

6時半退社。今日は週一で参加しているテニスの練習会。現場と違って本部勤務は身体を使わない。だから、つい不健康な生活に陥ってしまう。そのささやかな抵抗。それに、テニスコートで会う違う職場の人達との交流は楽しい。明日の仕事の活力になる。



Profile

（さいた よしみ）
上智大学英文科卒。80年からNGOでの活動を通じて難民問題に興味を持ち、86年からUNHCR勤務。ソマリア、スリランカ、フィリピンでの勤務の後、一時退職。その後カンボジアのオペレーションを機に復職し、本部アジア局、旧ユーゴスラビアでの勤務を経て現職。

フィールド
担当官のある一日1998年
5月某日

中村 恵

午前6時半

起床。雨季の到来を告げるようなどしゃぶりの雨がようやくあがった。暑さは柔らいだものの、ものすごい湿気だ。部屋で簡単な朝食を済ませ、雨で延期になっていたフィールド視察に出かける準備をする。水、帽子、芯をぬいたトイレットペーパーなど、必需品をバックバックに詰め込む。去年の12月に行った3泊4日のフィールド出張は過酷だったが、日帰りなら楽なものだ。

午前8時半

駐車場へ。ドライバー達は皆すでに車の横でスタンバイ。今日は、EU（欧州連合）から視察に来ている2名を、私が担当するマウンドー南部地域にお連れする。彼らは数日前にほぼ一日がかりで首都ヤンゴンから飛行機とボート、そして車を乗り継ぎ、バングラデシュとの国境に位置するここマウンドーへとやってきた。EUは、この地域でのUNHCRの活動を支える重要なドナーだ。今回の視察結果が、今後の支援に影響するかもしれない。

仏教国という印象の強いミャンマーだが、このあたりはイスラム教徒が住民の9割を占めている。マラリア多発地帯で、毎年サイクロン（台風）の被害を被る貧しい土地だ。ここから1990年代の初頭に、住民の約25万人が難民としてバングラデシュへ流出した。UNHCRは1994年に自主帰還計画を開始。これまでに難民の大多数が帰還したが、こうした人々の生活再建を支援するため、UNHCRは帰還民のモニタリングと地域への再定住をはかる小規模プロジェクトを進めている。

難民が帰還するエリアは4つの地域に分けられ、私を含めた4人のフィールド担当官が配置されている。支援分野は医療、教育、収入促進、インフラ

整備など、多岐に渡っていて、現場での実際の支援活動は主にUNHCRの事業実施パートナーである国際NGO5団体、現地NGO2団体などが担っている。このほかに、WFP（国連世界食糧計画）などの国際機関が活動しているが、UNHCRが援助活動全体を調整する役割を負っている。

視察先は、各NGOが担当する小規模プロジェクトだ。1995年から車両修理や職業訓練を担当する日本のNGOであるBAJ（ブリッジエーシアジャパン）の事務所兼作業場をまず訪問。ガソリンのろ過装置などの説明を受ける。車両修理コースに集まった地元の青年達を日本から来たエンジニアが指導している。また、職業訓練を兼ねて学校や橋を建設するプロジェクトを実施するBAJには、多くの村から協力要請が寄せられている。従来からの村の学校は、サイクロンが来れば簡単に壊滅する竹と草でできていたが、BAJは、大工、左官、建築労働のコースを設け、学校を建てながら、レンガ造りを指導している。橋についても、1年しかもたない木造ではなく、高価なコンクリート製のものを建設することをUNHCRに対して提案している。しかし予算は限られている。緊急人道援助の観点から木造の橋を多く修復することではまずアクセスを改善し、モニタリングや支援活動を行える範囲を広げることが優先してきたこれまでの方針を今後も継続するのか、地域の復興・



橋のない川では船に自転車を積んで渡る。向かって左端が著者

開発という長期的な視点から、今後は耐久性のあるコンクリートの橋を少数でも建設していくべきなのか。UNHCRがこの地域で活動を始めて4年が経った今、それを考える時期に来ている。

午後2時

視察を終え、ようやくUNHCRの事務所兼スタッフハウスに戻る。遅い昼食をとりながら、皆で意見交換。この地域のイスラム系住民には、移動の自由はなく、強制労働などの問題も多い。安心できる暮らしには程遠い。難民が帰還してきた以上、UNHCRは本来の人道援助の業務を終了し、復興・開発を専門とする他の開発援助機関に仕事を譲渡したいところだ。しかし、このような不安定な状況ではそれも難しいのではないかという意見が多い。

午後3時

UNHCR敷地内の事務所へ。夕方まで担当地域内で起こった出来事や活動の進捗状況などに関するウィークリー・レポートを書く。

午後6時半

スタッフハウスで共に暮らす同僚が集うバルコニーへ。全員が単身赴任なので、皆と一緒に夕食をとりながら雑談に興じる。サイクロンと共に飛来したのか、イナゴのような虫が大量発生。地元の人々にとっては大変な珍味とかで、近所では大人も子供もペットボトル一杯に虫を集めて大騒ぎだ。

午後10時

オーケストラのような虫の音に耳を傾けながら、蚊帳に守られて就寝。



Profile

(なかもら めぐみ)
1960年生まれ。東京外国語大学フランス語学科卒。フランス留学、外資系企業勤務を経て、1989年にUNHCRに就職。ジュネーブ本部、東京事務所広報室勤務の後、ミャンマーで援助活動に従事。2000年末にUNHCR退職後、筑波大学大学院修士課程カウンセリングコース修了。日本UNHCR協会設立に関わり、現在は事業部門シニアマネージャー。

フィールド
担当官のある一日2005年
5月某日

齊藤香織

6:30

出勤。今日はUNHCRのプロジェクトが行われているインディオの村々への4日間の出張の初日。早めに出発する。

人数分の食料を車に積み込む。命綱である衛星電話のバッテリーが充電されているかチェック。出張中の動きをフォローしてくれるアパルタド事務所職員のデニスとの最終確認。今回の出張の行き先と日程は首都ボゴタ事務所にすでに報告しており、訪問先地域での安全については特に問題ないことが確認されている。

出発。メンバーはUNHCRの女性・教育プロジェクト担当者とインディオのプロジェクトを担当する人類学者、事業実施パートナーNGOからの担当者二人と私。

車からスピードボートに乗り換える。ここからは川が交通路。

アトラト川の主流を上り、チョコ県リオスシオ市に着く。デニスに衛星電話で到着を簡潔に報告。チョコ県ではアフリカ系コロンビア人とインディオの少数民族が大多数を占める。美しい自然と鉱山などの豊富な資源に恵まれているが全国で一番貧しい県であり、資源を巡って紛争が絶えない。リオスシオに逃げてきた国内避難民は多い。ここで、人権コミュニティーオンブズマンと合流。人権オンブズマン事務所（Office of the Human Rights Ombudsman）は避難民の権利を守る国の機関であり、UNHCRはこの事務所の活動を促進するための支援をしている。アトラト川下流インディオのリーダーの団体とミーティング。土地に根付いて生活をするインディオの人々は、紛争で避難を強いられてもなおこの土地に残って生活しようとするため、危険にさらされている。



チョコ県リオスシオ川のほとり。国内避難民の少女
K.Saito 2005

12:00

リオスシオを出発。デニスに再度連絡。今度は二艘の木製ボートでアトラト川支流に入る。

この辺りで勢力の強い準軍（パラミリタリー）の基地の脇を通る。ボートのエンジン音を聞いてAK47を手にしわらわらと岸辺にやってくる武装した男たち。黒のTシャツと迷彩色のズボンというお決まりのいでたち。無表情でこちらの動きを追う。UNHCRの青い旗を翻し、こちらが誰であるかを明確にする。国際機関が辺境に入っていることを見せることは、ここの一般市民にも国際社会がついていますよ、というメッセージを送ることにもなる。これもUNHCRの行う国内避難民の保護活動の一環である。

トラブル発生。一艘のボートの底に穴が開いてしまう。慌てて川岸に移動。ボートをどこかで借りるしかない。壊れていないもう一艘の荷を降ろし、二人がボートの手配に行き、残りは川岸

で待機。デニスに連絡をして状況の説明し、ボゴタ事務所の安全対策担当のビッキーにも連絡を入れる。ここで問題なのは、目指す村に日暮れ前に着かないかもしれないということ。暗い中で移動するのは危険が増すためご法度だが、こういった場合にはやむを得ない。

最寄りの村からボートを借りることが出来た。エンジンを移して荷物を積み再出発。壊れたボートはその村の人達が修復しておいてくれるとのこと。感謝して出発する。再度デニスに連絡。

夕暮れ時。蚊が増えてくる。服の上から刺してくる上に刺された所は赤く腫れ上がる。マラリアもこの地域は多い。虫除けスプレーを皆で回してつける。

日が落ちて暗くなっていく。ボートはしばしば浅瀬に乗り上げるので、交互に降りては押す。暗くなってからは30分おきにビッキーと連絡を取る。

20:10

ようやく目指す村に到着。暗闇の中ろうそくの明かりが揺らめくのが見えてほっとする。村人たちが出迎えてくれ、ボートを引き、荷物を運ぶのを手伝ってくれる。村のリーダーに紹介され、挨拶。ビッキーに最終連絡。

持ってきたクラッカーとツナ缶で、簡単な夕食。身体は疲労しているが気持ちがいい。学校に使われている小屋に案内され、懐中電灯の光の中でそれぞれ蚊帳をつり、テントを組立てる。

明日の簡単な打ち合わせを簡単にして、就寝。



Profile

（さいとう かおり）

1971年生まれ。ミシガン大学卒。エール大学にて公衆衛生修士号を取得。1997年、JPOとしてUNHCRのチャーマー事務所の職員に。その後2000年8月から12月まで世界食糧計画(WFP)の職員としてアンゴラ事務所勤務。翌年UNHCRに戻り、グルジア、パキスタン、ザンビア、コロンビア事務所勤務を経て、現在ロンドン大学スクールオブエコノミクス(LSE)で国際人権法修士課程に在籍。

eセンター 人道援助活動の ための 訓練センター



応急処置手当(ファーストエイド)の講習



UNHCRはこれまで
国連の難民援助機関
として、各国政府や
NGOと協力し、国際
的な援助活動と難民
問題の解決に努めて
きました。しかし
UNHCRや関係諸国・
機関の努力にもかか
わらず、難民問題など
の人道緊急事態はア
ジア・太平洋を含む

世界各地で頻発し、その状況も複雑化して
います。また、人道援助活動が難しさを増
すにつれ、本格的な訓練・トレーニングの
場を求める声がNGOなどの関連機関な
どから高まっています。

このような状況を踏まえ、UNHCRは
2000年に日本政府の「人間の安全保障
基金」から支援を受け、人道援助活動の
ための訓練センター「e(=emergency)セ
ンター」を設立しました。UNHCRでは50
年間にわたって蓄積してきた緊急事態対
応と人材訓練に関するノウハウを、eセ
ンターを通じて広く人道援助活動に従事
する方々に伝えていきたいと考えています。
以来、様々なワークショップや通信教育
の機会、専門情報等を提供し、アジア各
国・地域*を中心に1,100人以上にワーク
ショップを実施、900人近くが通信教育を
受講、延べ2,000人を輩出し、世界各地
の現場で活躍しています。

ワークショップの参加者は、実際の活動
現場がそうであるように、政府、NGO、
国際機関などの職員がほどよいバランス
になるようその構成にも考慮しています。
国籍も所属団体も多様で、個々人の豊
かな経験を参加者が共有できることも非
常に有益です。参加者間のネットワーク
構築・拡大もeセンターの活動の大事な
目的のひとつです。講義中はもちろん、食
事や自由時間にも参加者たちからの
フィードバックを熱心にすいあげ、ワーク
ショップ中でも可能な限り、講義項目をグ
ループの要望にあわせ練り直したりする
ことで、eセンターのワークショップは回数
を経るごとに内容も磨かれてきています。

今後の活動は以下に焦点をあて、進め
ます。



緊急援助において重要な役割を果たすコーディネーション・ミーティングの模擬訓練の様子

緊急事態に対応する 多様なパートナー(政府、NGO、国連)に よる参加型のワークショップ

- 国際緊急対応の基礎(難民保護、ス
タッフの安全管理、ニーズアセスメント、
メディア対応、コーディネーション)
- 現場における安全管理(今日必要とさ
れる安全に関する個人のスキルと意識
を高める)
- 管理者のためのリスク管理(管理者とし
ての危険・リスク評価、不測事態対応
計画立案)

国、または地域固有の ニーズにあわせて オーダーメイドのワークショップ

- ・東南アジア諸国連合や南アジア地域
協力連合との協力によって、アジア地
域の災害対応・管理能力の知識・経験
を共有し、自国のみならず地域全体の
災害管理を強化するためのワークショ
ップの開催。
- ・アジア地域の各国において不測の事
態が起きた場合を想定し、緊急にかつ
迅速に対応するための計画立案を促す
ワークショップの開催。
- ・復興から開発への円滑な移行を行うた
めのワークショップの開催。

2007年以降重要課題への対応

援助の現場においてますます重要とされ
る政府やパートナー機関との交渉能力の
強化や、軍隊との民間機関の協力体制
のあり方、平和構築へ向けた取り組み等
多面的な協力。

*バングラデシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、中国、
東ティモール、香港特別区、インド、インドネシア、日本、
韓国、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ネ
パール、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ベ
トナム(eセンタートレーニング実績 アジア21の地域
と国)

J-FUN

難民支援の 新しい枠組みが 発足

Japan Forum for
UNHCR and
NGOs



約半世紀も前に国連総会で採択されたUNHCR事務所規程(1950年)でも予見されたように、難民保護とその恒久的解決を図るUNHCRの任務には民間機関(private organizations)との連携・調整が必要であると想定されていた。『オスロ宣言および行動計画』により難民支援と保護活動におけるUNHCRとNGOの連絡・提携をより強固とするためにパリナック(Partnership in Action: PARinAC)という枠組みが1994年にスタートした。その後、UNHCRとNGOは難民支援の現場で協働関係を強化し、執行準備委員会(Pre-Excom)への参加を通して連携を促進してきた。今やNGOの関与なくして、UNHCRの活動は成り立たない。パリナックはその使命を終え、その枠組みも発展的解消を遂げるようになった。

しかしこれは難民保護・支援の必要性の解消を意味するものではない。UNHCR駐日事務所と日本のNGOは、パリナックの精神を受け継ぐ連絡・連携の枠組みとして、2006年6月24日にJ-FUNを発足させた。

J-FUN(Japan Forum for UNHCR and NGOs - 日本UNHCR・NGO評議会)とは、難民支援と保護活動に従事する団体が自由に参加できる開かれたフォーラムであり、「顔(Face, Visibility)」、「声(Voice, Advocacy)」、そして「手足(Operation, Research)」を三本柱のテーマとして活動する。

顔 (Face, Visibility)

難民・人道支援は数学とは異なり、解答は一つではない。J-FUNでは、日本のNGOとUNHCR駐日事務所と一緒に、「日本発の人道支援(日本のレシピを含む)」を模索する。

声 (Voice, Advocacy)

世界には多くの忘れ去られた難民・避難民がいて、支援するNGOの苦労も一方ならぬものがある。J-FUNは、難民や現場で働く人々の声を日本の人たちに伝えていきたいと考える。

J-FUNメンバー (2006年10月18日現在、31団体・機関、アルファベット順)

Action for Greening Sahel Japan	緑のサヘル
ADEO Japan	アデオ・ジャパン
Adventist Development and Relief Agency	アドラ・ジャパン
Africa Japan Forum	アフリカ日本協議会
Amnesty International Japan	アムネスティ・インターナショナル
Association for Aid and Relief	難民を助ける会
The Association of Medical Doctors of Asia	アムダ
Bridge Asia Japan	ブリッジ・エーシア・ジャパン
Care International Japan	ケア・インターナショナル・ジャパン
Catholic Tokyo International Center	東京カトリック国際センター
Japan Association for Refugees	難民支援協会
Japan Association for UNHCR	日本UNHCR協会
Japan Evangelical Lutheran Association	日本福音ルーテル社団
Japan International Volunteer Center	日本国際ボランティアセンター
Japan Lawyer's Network for Refugee	全国難民弁護団連絡会議
Japan Legal Aid Association	法律扶助協会
Japan NGO Center for International Cooperation	国際協力NGOセンター
Japan Platform	ジャパン・プラットフォーム
Japan Red Cross	日本赤十字社
Japan-Sahara Association	日本サハラウイ協会
JEN	ジェン
Nanmin Now!	難民ナウ!
Peace NGOs Hiroshima	平和貢献NGOsひろしま
Peace Winds Japan	ピース・ウインズ・ジャパン
Refugee Assistance Headquarters	難民事業本部
Save the Children Japan	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
Shanti Volunteer Association	シャンティ国際ボランティア会
Support 21	さぽうと21
Telecom for Basic Human Needs	BHNテレコム支援協議会
World Vision Japan	ワールド・ヴィジョン・ジャパン
UNHCR Representation in Japan	UNHCR駐日事務所
英語名	日本語名

手足 (Operation, Research)

日本国内外を問わず、UNHCRとNGOの活動はフィールド(現場)が中心である。J-FUNは、他の国連機関や外務省、JICA、学識者等と連携しつつ、現場での仕事の質を上げることを目指している。

さらに、ともすれば深刻になりがちな難民・人道支援に、FUN(楽しさ、面白さ)の要素を加味していくこともJ-FUNの任務である。本誌でも『スパイス』としてサッカーや映画や「食」を通じた難民支援などを紹介したが、難民の持つ才能や可能性、喜びや誇りといった側面にもJ-FUNでは焦点を当てて活動したいと考えている。

その意味ではJ-FUNの活動そのものが、人道支援における日本のレシピ(創意工夫)の一つとして有意義なものとなるように、日本のNGOと外務省及び経団連のコンソーシアムであるジャパン・プラットフォームとも連携しながら、メンバー一同頑張って知恵を絞りたいと決意している。

J-FUN初代共同議長
ワールド・ビジョン・ジャパン
高瀬 一使徒 海外事業部長
UNHCR駐日事務所 岸守 一 副代表

日本型 人道援助レシピのエッセンス



大阪大学大学院
国際公共政策研究科
教授

星野俊也



人道援助における日本の「レシピ・ブック」には、さまざまな具材や調味料を絶妙に組み合わせるアイデアや工夫が散りばめられている。その一つひとつのレシピをひも解くと、どんな逆境にあっても、そして、思うように道具や素材が揃わなくても、へこたれない芯の強さが垣間見える。この「レシピ」プロジェクトの着想につながる仮説—すなわち、日本人の価値観が人道行動において一定の強みになっているのではないかという認識—は、まさに人道援助に精魂を傾けてきた一人ひとりのリーダーたちの活動によって証明されている。彼／彼女たちの行動は、相手に対する「繊細さ」—言い換えるなら、きめ細やかな思いやりや気配り—に満ちていた。この姿勢こそが日本のレシピのバックボーンであり、信頼の拠り所になっていたといえるだろう。

人道援助が求められるような状況は、私たちの日々の生活と比較をすれば「非日常」的な状況である。人々の「Life (生)」そのもの、つまり、生命・人生・生活の歯車は完全に狂ってしまう。その原因は、人為的な紛争もあれば、自然災害によるもの、さらにはその両者が複合したものなどと、さまざまである。だが、そうした事態は、不幸にも世界各地で引きもきらず発生している。もちろん、その（ごくごく限られた）一端は、お茶の間のテレビや新聞などでも伝えられるが、多くの人々は、ほんのわずかな時間、遠い国での現実を気に留めはしても、再び自らの「日常」に戻っていく。そうしたなか、1970年代の後半、戦争や政治的迫害で国や故郷を後にせざるを得ず、小さな船（それは、まさに「ボート」にほかならなかった）に乗ったあふれんばかりの難民（「ボートピープル」）

が荒波を越え、日本の近海にまでやってくるという異常な光景は、日本でも心ある人々を動かさずにはおかなかった。こうした「ボートピープル」や、その発生地となったインドシナ地域での難民の人々への人道救援のためのボランティア活動が、あらゆる意味で今日の日本の市民社会によるNGO活動の原点になっている。

1980年代、1990年代、2000年以降と、世界各地で人道援助、難民支援に取り組んだ仲間たちの活動や声から共通して浮かび上がってくるものは、絶えず援助を必要とする人々と同じ目線に立ち、苦しい立場にある人々に救いの手を差し伸べる「保護」のための活動とともに、現状の打開と将来に向けた希望に道を拓くため個々人の潜在力を最大限に引き伸ばす試み、すなわち「能力強化（エンパワーメント）」のための活動の数々であった。これは、今日、「人間の安全保障」という理念に凝縮されるようになったボトム・アップ型の行動がすでに実践されていたことを物語っている。

紛争に起因する人道危機において、人道援助は必要条件ではあっても、残念ながらそれだけでは十分条件にはなりえない。なぜなら、紛争は、得てして社会・経済的あるいは民族・宗教的な理由に加え、きわめて政治性の高い

問題を内包しているからである。その意味で、私たちには、人道援助を超え、さらに根源的な問題解決にまで仲介努力をする営みなども今後は求められることになるだろう。また、難民支援の観点からは、日本での定住を希望する難民をしっかりと受け止める環境をよりよくしていくことも期待されている。

だが、人道援助そのものについても、もとより「完成型」はない。日本のレシピのスタイルやそれに対する信頼は、常に対象となる相手の人々とのコミュニケーションや対話のプロセスのなかから発展してきたものである。振り返るとそれは相互学習のプロセスでもあり、相手のための「レシピ」のほがいつの間にか自分を成長させてきたことにも気づかされる。過酷な境遇のなか、人道援助における真心のこもった「日本のレシピ」を探求することは、実は「共通の幸せのためのレシピ」の探求につながっているのかもしれない。

Profile

(ほしの としや)
大阪大学大学院国際公共政策研究科教授。上智大学卒、東京大学(学術修士)、大阪大学(国際公共政策博士)。在米日本大使館専門調査員、プリンストン大学客員研究員、日本国際問題研究所主任研究員などを経て現職。日本平和構築ネットワーク代表、日本UNHCR協会理事など兼任。共著書に「人道危機と国際介入」など。現在は日本政府国連代表部参事官として出向中。

バンコク会合の 総括

2006年2月14日に開催されたバンコク会合で総合司会を務めたウイティット・ムンタボーン教授(タイ、チュラロンコン大学)は、今回のイベントはこのうえなく知的なものであり、人道行動の「技」を目の当たりにすることができたとの結論を述べた。以下に紹介するのは、キャンパスに描かれた10の「筆跡」として取り上げられたものである。ウイティット教授は非常に多くの比喩を交えながらメッセージを伝えようとしたので、(録音はされていなかったが)ここではできるかぎり教授自身の表現に忠実であるように努めた。

ポイント1(料理法)

人道行動に関する日本流のレシピは存在するか? イエスと言う人もいるだろうし、非常に曖昧な答えしか返ってこないかもしれない。質問のしかたを変えてみよう—人道行動について日本が提供できるレシピはあるだろうか? 答えはもちろん、イエスである。

その材料は日本の歴史から得ることができるだろう。非常に多くの天災、第2次世界大戦後の平和構築、1970年代の英知の共有、ボトムアップ・アプローチをもたらしたタイの日本人ボランティア…日本は多くの教訓を得てきたのである。

ポイント2(食事)

日本には数種類の「食事」がある。緊急援助、切れ目のない援助、強化されたパートナーシップ、政府間機関などである。日本の人道援助ワーカーは現地住民からのインプットに配慮している。しかし、人道的解決は人道行動以外の行動に左右されるのも事実である。外交政策の文脈を踏まえながら、人道援助について現実的な見方をとらなければならない。

ポイント3(空腹)

「欠乏からの自由」と「恐怖からの自由」は第一の課題である。コミュニティ構築に対する人間中心アプローチも鍵となる。援助対象となる難民は、紛争に関わって傷つきやすい立場に置かれた集団でなければならない。個人の保護についても国際的保護についても「人間の顔」をした対応を実践していく必要がある。より重要なのは、活動は現場で、効果的な草の根組織を通じて行なわれなければならないということである。人間の安全保障と人権との関係も考慮されなければならない。

タイ チュラロンコン大学
法学部 教授

ウイティット・
ムンタボーン



ウイティット教授によるワークショップのまとめ。

UNHCRは、平和構築にもっと注意を向けるよう長年にわたって提唱してきた。緒方高等弁務官(当時)は、2000年、国連安全保障理事会に対し、「さまざまなレベルでの平和構築に向けた迅速かつ包括的な努力」を求めた。人間の安全保障諮問委員会の出現により、このイニシアチブは実行に移されつつある。

人道行動においてだれがアジアの立場を代弁するのか? 日本は何をもたらすことができるか—共感、情熱、現地住民の尊重、勤勉、共存か?

ポイント4(のどの渇き)

保護と援助は「のどの渇き」である。日本が「保護」に与えることのできる付加価値は何か—保護の原則と予防の重視か? 「援助」についてはどうか—オーナーシップの共有、現地住民の参加、相互扶助、持続可能性か? 日本は、国連についての考えをもっと具体的な言葉で展開する必要があるかもしれない。

ポイント5(食前酒)

日本は、平和を保ち、平和に貢献する生活を送ってきた。政府による支援だけではなく、NGOも(たとえば1990年代のルワンダやボスニアで)貢献を行ってきたのである。1970年代、80年代および90年代の萌芽期に日本が人道行動にどのように関わってきたかを明らかにするうえで、歴史的視点が有効な役割を果たす。いまや、人道行動への関与は日本の外交政策にしっかりと組み込まれるに至った。日本は自信を持って人道行動に携わるようになったのである。

ポイント6(ディナー)

受益者は「主体」である。雇用と教育を拡大し、受益者のためにより多くの機会を生み出さなければならない。ノン・ルフルマンというのは非常に単純である—庇護希望者を押し返したりするな、そして受

益者を保護しろということにはほかならない。日本はインドシナ難民を助けたいと考え、実際に1万1,000人の再定住を受け入れてきた。

より専門的に考えた場合、受益者のための対応と日本の人口動態上の課題とのバランスをとりたいと望むかもしれない。日本の産業界は人道行動に関心を持っており(たとえば津波に対する民間セクターの対応など)、UNHCRはそこまで信頼醸成の取り組みを拡大することもできよう。

ポイント7(食欲をそそる風味)

日本の援助はどのように受けとめられているのか? 日本は金持ちとして、あるいは顧客として見られているのだろうか? アジアの歴史的な文脈における日本の外交政策とはどのようなものだろうか(それは日本が選べるものなのだろうか)? 日本はタイに人道行動について教えることもできるのであり、私は日本が後見人であると考えている。

ポイント8(歓待の心)

日本が有する歓待の心はすべての者にとって利益となる。日本人ボランティアが、すでに1970年代からこの地域における平和と安全に貢献していたことが留意されるべきである。これは心強い事実であり、日本がボランティア活動を広げていくうえで役立つだろう。

ポイント9(次のコース)

現在、国際社会は国連改革のまっただなかにあり、そのキーワードは平和構築などの分野にある。人道危機への対応、民族融和、人権委員会や安理会の改革は、すべて日本に関わりのある課題である。

ポイント10(食後酒)

豊富に提供された「考えるためのネタ」を消化するために、みんな少々喉を潤おさなければならない。ご清聴に感謝する。

Refugee is... Vol.2

特大号のまとめ



未来を予見するためには、過去を、その物理的、社会的そして政治的文脈と照らし合わせて分析することが重要です。私たちは日本における国際人道支援、特に難民支援における今後の方向性を予測するために、まず日本がその分野で過去にどのような役割を担ってきたのかを理解しようとするところから始めました。その過程で「日本の経験に共通する特有なスタイルまたは『レシピ』はないか」との問いかけが出てきたのです。

戦後日本における海外での人道支援の経験は、ベトナム戦争後の1980年代に本格化しました。日本の「レシピ」は、アジアの中の日本という地理的な位置づけをきっかけに芽生えたのです。それは、難民や避難民、戦争によりトラウマを抱える人々を支援しようと奔走する個人や小さな組織による草の根的な活動から始まりました。これは私たちにとって重要な「発見」でした。というのも、それは顔の見える日本の活動であり、「公式な」日本のものとは別の、世界を良くしようと努力する一人ひとりの日本人のものであったからです。このことから私は、個人の責任や自己犠牲・献身といったものが「日本のレシピ」における最初の重要な要素となるように思います。

1990年代に入ると、日本は国際舞台において急速に存在感を増すようになりました。料理において「シェフ」の存在が重要であると同様に、人道支援の分野で、日本から緒方貞子氏や明石康氏のような国際的影響力を持つリーダーが登場したことにより、日本のレシピは急成長したと言っても過言ではないでしょう。緒方貞子氏のような著名な日本人が、国際的レベルで人道支援の必要性を訴えかけたことは、ひるがえって多くの日本人、そして日本政府に対して大きな影響を与えたことと思います。しかし一方で、1990年



2006年2月14日バンコク(タイ)で開催されたワークショップ: 人道行動における「日本のレシピ」はあるか? より

代の日本のレシピは、財政支援を中心とした間接関与であり、積極的に政策立案には参加しないオブザーバー的役割に終始したともいえます。

それが1990年代末に重大な転機を迎えます。時の総理大臣小渕恵三氏が、日本は「人間の安全保障」という枠組みを通して、最も弱い立場にある人々を支援し、難民やその他弱者に対し持続的平和と安定をもたらすことを主眼に置いた協力をを行うと公言したのです。このことにより日本は、財政支援のみならず国際社会に対し、ひとつの重要な概念的枠組みを提供しました。

以上をふまえて、いま日本が将来に向けて必要としているのは、豊かな国としての財政的な資源を元手に、人間の安全保障の概念・アプローチに基いた人道支援プログラムを実施できる多くの人材であるように思います。また新たな今世紀は、国際的な政策や戦略策定の分野においても、日本の声がより反映されることを期待します。

個人の努力が日本の支援を象徴した1980年代初頭から、2006年のいまに至るまでの間に、日本では力強い市民社会が育ち、国内外で活躍するNGOが出現するようになりました。またこうしたNGOや市民社会の活動を支援する政府のメカニズムも形成され、面的な広

がりを見せています。加えて、日本の平和維持活動や、JICAといった機関を通じた持続的開発支援、さらに平和構築支援に対する一連の取り組みも、現在そして将来の日本のレシピを構成する重要な要素として忘れるわけにはいきません。

日本を取り囲む環境の変化により、日本の人道支援におけるレシピも25年前と比べて複雑化・多様化しています。しかしながら、基本的な価値はその当時から変わっていないとも思います。それは、国際的な人道支援分野に日本がのりだした当初の日本人一人ひとりが抱いていた責任感やコミットメントに、今もなお支えられているのだと思う一方で、時代を越えてそのような価値が引き継がれていることを認めることもできます。そしてそれを構成する個々の日本人こそが、人道行動における日本の最上のレシピの主材料だと考えています。



国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日事務所 代表

ロバート・ロビンソン

アフガニスタンの今

2001年9月11日、アメリカで起きた同時多発テロ事件をきっかけに、アフガニスタンをめぐる状況は大きく変化した。タリバン政権の崩壊と暫定政権の樹立、それにともなう大量の難民・避難民の帰還は、長期にわたる紛争により破壊されたアフガニスタンに復興と再建の希望をもたらした。それから5年が経った今、アフガニスタンはどのような状況にあるのか。平和へ向けて長く厳しい道のりを歩んでいるアフガニスタンで、帰還民や国内避難民支援に従事する3名のUNHCR日本人職員から、「アフガニスタンの今」を伝えてもらった。

Afghanistan Report

(写真左) UNHCRの住宅建築プログラムの下、受益者は道具一式と鉄骨材や窓枠のような建築材料を提供され、労働の多くを担う。

UNHCR/L.Slezic/
Global Aware

(写真上) カブールで英語を学ぶアフガニスタンからの帰還民。
UNHCR/N.Behring/
07.2002

アフガニスタン、UNHCRカンダハール事務所、プログラム担当官のある一日

2006年9月某日

午前9:00 スタッフ・ミーティング

事務所所長より治安状況のアップデート。周辺地域の治安が一層悪化したここ6ヶ月、UNHCRスタッフが、現地視察を行うことはほぼ不可能となっている。現場に赴き、帰還民や国内避難民(IDP)と接したり、UNHCRが支援しているプロジェクトを直接モニターしたりできないことは、本当にもどかしい。もちろん、治安上の問題や制限があるからといって、帰還民やIDPの多くが、生活再建・維持のための支援を必要としている現実には変わりはない。今のところUNHCRは、帰還民・IDPへの援助活動を続けていこうという現地パートナー組織の存在により、帰還民への補助金支給や住宅再建支援プロジェクトなどの運営を継続することができている。カンダハール事務所の課題は、厳しい治安状況の下で、いかに支援活動に従事する人員の安全に最大限配慮しつつ、今後も帰還民やIDPが必要としている支援を届けるかだ。

午前11:00 IDP帰郷支援に関するミーティング

カンダハール事務所が担当しているアフガニスタン南部には、IDPキャンプが合計4カ所あり、約116,000人が生活している。その多くは、部族対立や紛争を逃れたり、早魃のため生活基盤を失ったりした人々(特に遊牧民)だ。2002年以降、UNHCRは他の援助機関と連携して、IDPキャンプの設立と運営などへの支援を行ってきたが、今年は活動の重点をIDPの帰郷支援に置いている。

北部や西部など、比較的治安が安定し復興・開発が進んでいる地域からのIDPの中には、避難生活を終え、故郷で生活再建に取り組むことが可能な人々がいる。UNHCRは政府と協力して、出身地域の状況に関する情報提供を行い、帰郷を望む家族には、バス・トラックによる交通・輸送支援と食糧を含む再定住支援

パッケージを提供している。しかし、IDP帰郷プロジェクトをカンダハール事務所が直接に実施するのは今年が初めて。どんなに準備を整えたつもりでも、次々と問題が発生し、常に迅速で確かな対応が求められている。家畜がトラックに乗り切らないという“小さな”ことでも、IDPにとっては大問題なのだ。

今日は、帰郷地域と交通ルートの治安が悪化したことにより、交通・輸送支援を急遽中止しなくてはならなくなった。UNHCRとしては安全上の懸念がある以上、やむをえない決断だ。しかし、期待を胸に帰郷の準備を進めてきた人々にとって、このような予定変更は受け入れがたいこと。私もそれを告げるのは非常にづらい。結局、IDPの代表者に治安上の問題とUNHCRの見解を再度説明し、状況が改善され次第すぐに帰郷支援を開始することを約束して、今回の予定変更を納得してもらった。

13:00 ランチタイム

事務所アフガン人スタッフと一緒に昼食をとる。普段、アフガン人と直接に話をする機会があまりないので、彼らの日常生活の話や聞くことはとても楽しい。今日は結婚の話。伝統的なパシュトゥン族の家庭では、結婚式で初めて新郎・新婦が顔を合わせるそうだ。何百人ものお客さんを招待して、男女部屋をわけて長時間お祝いの宴が設けられるらしい。新婦の同僚が嬉しそうに式の様子を話してくれた。私たち国際スタッフは、事務所と宿舎以外の場所には基本的に外出禁止である。結婚式に参加できなかったことが本当に残念だ。

15:00 最近の戦闘による避難民支援に関するミーティングに参加

戦闘地域では多くの人々が家を追われ、カンダハール市内などで避難生活を余儀なくされている。UNHCRをはじめとした国連チームは、州政府の要請を受けてこうした人々への食糧・物資支援を

準備しており、政府機関とのミーティングも毎日に行われている。ミーティングで政府側より発表された避難民の数は、ここ数日間のうちに倍増した。しかし、実際の避難民の数や彼らの状況・ニーズを正確に把握することは難しい。私たちが現場にアクセスできないため、担当政府機関が提示する情報が頼りだが、一方でその信頼性についての懸念もある。本当に支援を必要としている人々に物資が届くよう、より一層の協力が必要だ。

20:00 UNHCR宿舎にて

数年前にカンダハール地域に避難したIDPの帰郷・生活再建支援が進められる一方で、新たな避難民への支援活動が必要とされている現在のアフガニスタン南部。窓から覗くカンダハールの町は相変わらず美しく、一見普通の日常生活が営まれているように思われる。しかし多くの一般市民が、継続する戦闘活動に不安と憤りを覚え、政府への失望や苛立ちを募らせていることも伺える。こうした不安定な現状は、難民の帰還やIDPの生活再建にも影響を及ぼし、地域開発・再定住支援などの援助活動の妨げにもなっている。アフガニスタンが、一体となって治安を安定させ、アフガン市民が一日も早く復興・開発に従事できるよう、そして私自身も実際により多くのアフガン人々に接し、この地域のことをもっと知ることができるよう、現状の改善を心から願っている。



柏 富美子

1973年3月東京生まれ。1995年フェリス女学院大学文学部英文学科卒業。卒業後は国内の商社に勤務。留学を機に退社。2001年ジョージタウン大学外交政策大学院卒業。在学中にUNHCRボスニア・ヘルツェゴビナ事務所にてインターンを経験。2001年12月より3年間JPOとしてUNHCRプラハ事務所勤務。2005年5月より現職。

アフガニスタン レポート

タリバン政権の崩壊と難民の帰還

タリバン政権が2001年9月11日を機に崩壊するや否や、20年以上にわたって主に隣国のパキスタンとイランで亡命生活を余儀なくされていたアフガン難民達が、文字通り怒涛のごとく故郷を目指して動き始めた。UNHCRは直ちに自主帰還事業を立ち上げ、2002年以来現在に至る4年半の間に、実に470万人が帰還を果たした*。何ととっても大統領をはじめ閣僚や議員の半数近くが、何らかの形で帰還してきた人々である。これはUNHCRの歴史に一大事業であり、現行のUNHCR最大規模の自主帰還事業であるに違いない。

僕は2005年の春、首都カブールにUNHCRアフガニスタン事務所の副代表として着任した。着任早々に各地方への視察に出かけたのだが、治安の悪化が懸念されるなか、現地はどこもかしこも活気と活力に満ち溢れていた。「アフガニスタンが今まさに立ち直りつつある」のを目撃し、また実感した。国の全人口の20%近くに当たる膨大な数の人々が、破壊された社会に短期間で一挙に帰還したというのに、あまり混乱をきたしている様子が見受けられないのが不思議だ。ま

らなかつた。これはひとえにアフガン人の家族、親族、部族、ひいては地域社会の途方もなく根強い連帯感と、彼ら特有の根性の賜物である。帰還した難民達はこれら様々なレベルの運命共同体に速やかに吸収され、それをバネとして生活基盤を徐々に再建している。

帰還民支援と復興・再建に向けた取り組み

アフガニスタンにおけるUNHCRの活動は、僕の21年にわたるUNHCRのキャリアでも最も効果的かつ経済的なものといえる。その成功の鍵は、アフガン人の器量と弾力性を見込み、当初から支援するセクターを絞りこんだことにある。

まず、帰還者全員に対し、小額ではあるが現金を一律に支給し、帰郷後すぐに必要な様々な経費をまかなえるようにした。また、通常UNHCRがトラックやバスなどを手配し実施する大規模な帰還プログラムの代わりに、それぞれの帰還家族に対し交通費用を現金で一全部償済し、彼ら自身の交通手段による帰還を促した。こうした支援はアフガニスタン各地に設けられた「帰還及び現金支給センター」で行われ、そこを通過する際には、

支援を必要とする人々(身寄りのない女性、子供や老人、障害者、貧困者など)と彼らの定住ニーズを、UNHCRならびに事業実施パートナー団体が現職めることができるようにした。

次にUNHCRが全力を注いだのは、支援が必要な家庭を対象とした住宅(アフガニスタンの伝統的な1DK泥煉瓦製住居)の支給だ。これはNGOを通じて建築資材を提供し、帰還民自身で建てられるよう支援するセルフヘルププロジェクトである。過去4年半の間に、全国で実に15万戸が建設され、現在も続いている。

UNHCRの重要な使命である「(難民)保護」に関しては、人々の状況を直接モニターするといったことより、新生のアフガン人権委員会(Afghan Independent Human Rights Commission)の能力向上を積極的に支援し、一般市民を対象とした人権保護活動に帰還難民の保護を組み入れた。

とはいえ、UNHCRに出来ることは限られている。国内どこにでもいる大量の帰還難民の定着は、この国の復興・再建と開発の如何にかかっている。「帰還民」は我々が事業計画を立てたりする上で便宜上使っている業界用語にすぎず、帰ってきた人々は皆立派な「アフガン市民」だ。僕が副代表としてかなりの時間を割いているのは、政府および国連の開発機関に対し、「帰還民の中長期的な再定住

*このうち、370万人がUNHCRの支援を直接受けている。

ニーズを反映させた、開発政策なり開発プロジェクトを策定するように」と訴え続けることである。

アフガニスタンへのエール

僕はアフガン人がたまたま好きである。それが道端のメロン商人であれ、帰還難民であれ、とにかく彼らを見ていただけで退屈しない。こんなに魅力的でダイナミックな人たちも珍しい。今年に入りタリバンや他の反政府勢力の活動が一部の地域で一段と活発になり、それに対する軍事活動が激化している。いまやアフガニスタンは最も混乱し、かつ挑発

的な時期を迎えている。これをどう乗り越えるかはアフガン人自身の決断と国際社会の「適切で的確」な支援にかかって

いる。大きな事務所の副代表ともなると、残念なことに難民や帰還民と直接に接する機会が少なくなる。そこでマザリシャルフとカンダハールの最前線で帰還難民や国内避難民支援に活躍する二人の元気な日本人女性職員、福村さんと柏さんに日々の現場でのUNHCRの活動を紹介してもらうことにする。

アフガニスタン、UNHCRマザリシャルフ事務所、保護官のある一日

2度目のアフガニスタン勤務

昨日は週2便あるカブールからの国連機が欠航になった。マザリシャルフは晴天であった。でも風が強く、確かに市内は砂埃で若干霞んでいる。欠航理由は視界不良。「え！こんなんで欠航になっちゃうの?！」

こういうとき、アフガニスタンに帰ってきたなあ、と思う。私は今年の7月にUNHCRマザリシャルフ事務所保護官として赴任した。実は2002年の10月から2004年の9月まで、アフガン西部のヘラートに2年間勤務していたので、2回目のアフガニスタン赴任である。

私の仕事は、帰還民の人権保護活動が中心である。帰還民はアフガン国民なので、多くの場合、帰還民が直面する問題は、他の市民も直面する問題である。よってわれわれの活動も、帰還民のみが対象とはならない。アフガン人権委員会とパートナーシップを組んで行う人権モニタリング、アフガン女性の権利向上活動のほか、土地の所有権をめぐる問題の解決などに取り組んでいる。

人権保護と女性の地位向上

女性の地位向上は、もちろん簡単でない。先日はパキスタンから帰還してきた

女性が事務所に飛び込んできた。彼女は18歳で、26歳の婚約者がいたのだが不幸なことに亡くなってしまった。パシュトゥーン人の結婚は家同士の結婚の意味合いが強いので、こういう場合、亡くなった婚約者の兄弟と結婚することが多い。彼女もそれは納得している。問題は、若い24歳の義弟とはなく、49歳で妻子もちの義兄の2番目の嫁となることを強制されているという。さらに事態を複雑にしているのは、それを強制しているのが、同じ家族から嫁をとった彼女自身の実兄だということである。

UNHCRのパートナーである女性問題専門のNGOに連絡し、彼女へのカウンセリングおよび彼女の住む村内で長老を交えた調停の可能性を探る。また、アフガン女性の活動家のネットワークに連絡し、そこからの働きかけも検討する。ただこういう問題は部族の伝統や習慣が深く関わっているので、即時解決が難しい場合が多い。他にも部族の「名譽」を守る為に虐待される女性や、12歳の少女の結婚などの話が入ってきて暗澹たる気持ちになる。我々にできるのは、地道に女性の権利保護を訴え、市民社会のネットワークを構築し、コミュニティや政府に対し女性への暴力抑止の研修を含む啓発活動を行ったり、生命に関わる緊急時



村田圭介

UNHCR
アフガニスタン事務所
副代表

1953年生まれ、関西出身、射手座、A型。大阪音楽大学作曲学科を履修(才能がないとわかったので中退)米国に留学。1979年ボストン大学国際経営学部卒業。1980年三菱商事に入社。1985年三菱商事を退職しUNHCRラオス事務所JPOとして着任。その後タイ、ジュネーブ本部(2回赴任)、バングラデシュ、クワチア、ヴェトナム、スリランカを経て現在アフガニスタン勤務。

の避難先を確保したりすることだ。

UNHCRがヘラートにいた2003年から積極的に女性問題にかかわってきた。来春にはマザリシャルフにも女性の臨時緊急避難所としてのシェルターが開設される。UNHCRがパートナーとして能力向上の支援をしてきた地元NGOが、欧州からの資金を得て開設するのである。道のりは長いが、このようにUNHCRの始めた活動が、他に受け継がれていくのはありがたく、嬉しいことである。

生活再建に向けて一人道支援から開発へ

私が働く北部のマザリシャルフの事務所は、アフガン北部の9州を管轄し、4つのフィールド事務所を抱えている。恵まれているのは、他の地域より治安上の問題が少なく、我々が動ける範囲が広いこと。もちろん、問題がないわけではない。北東部のクンドゥースでは常に爆発物テロの警告があるし、西部のファリヤブではコマンダー同士の抗争が絶えない。そのたびに行動規制が敷かれる。地元警察の武装警護をつけなければ出張にいけない地域もある。それでもフィールドにでて活動できることのありがたさを痛感する。

先週はクンドゥースにプログラム担当の同僚とともに出張した。ランドクルーザーで約5時間の距離である。その地域事務所では帰還民が集中している村の水問題について説明を受ける。最終日に開発省及びNGOの水関係の専門家とともに車で一時間半の距離にある村へ視察に

いく。朝7時出発。村は土漠を超えた山間にあった。

村の人口のほとんどが帰還民で、UNHCRの住宅再建支援を受けている家族も多い。村人はロバとともに40分山を登って井戸まで水を汲みに行く。これを日に何度も繰り返し返す。水原を見に行くのに、馬の背に揺られて40分。同僚は乗馬ができるので一人で、私は村人が馬の手綱を引いてくれる。実年齢は50歳らしいがどう見ても80歳くらいにしか見えないアフガン人のおじいちゃんである。急な勾配に息も絶え絶えで、大変申し訳なく感じる。私が歩くからいい、と云っても、客人には歩かせられない、とどこまでもアフガン人である。

山の上の水源は手掘りの井戸で、問題は地下の水量自体が減少していることだった。今年は数年ぶりの早魃が取り沙汰されており、その影響もあるかもしれない。専門家は近辺を2-3箇所試掘することを勧める。これでもなにも出なければ、水はさらに半日歩く距離まで汲みに行かねばならない。村の存続にかかわる問題だ。プログラム担当の同僚と、この井戸掘りをUNHCRのプロジェクトに組み入れることを検討する。村人を臨時雇いの労働力として活用するのだ。臨時とはいえ、現金収入のほとんどない村人にとっては貴重な機会となる。生活は家畜を中心とした自給自足に春先の小麦栽培である。今年は早魃の影響で、この小麦栽培も8割方だめだったらしい。なにせ山の傾斜に種をまき、あとは雨が降るのに任せるだけなのだ。雨がなければおしまいである。井戸からの水は生活に使うだけでいっばいいっばいだ。村には学校もない。来年はがんばって小学3年生まででも授業が受けられるようにしたい、と村の長老はいう。

水もなければ学校もなければもちろん診療所もない。車もないので病気になるたらクンドゥースまでロバで一日かかりでいく。よくまあ、ほんとにこんなにも何にもないところに帰ってくるものだと思う。UNHCRはこのような人々をサポートするために、住宅や水等の支援を行い、人権保護活動を行う。ただそれは、本当に必要最小限のことであって、帰還民が本当に安定した生活を再建するためには、復興開発が追いついてこなければ

ならない。そしてそれは、アフガニスタンのような20年以上も戦争状態で国家機能が破綻・崩壊した国ではとてども時間がかかることなのだ。開発の遅れは治安の悪化にもつながる。UNHCRが関わるのは主に緊急人道支援の時期である。人道支援から開発へのギャップを埋める必要性は長く叫ばれている。でもアフガニスタンで働いていると、そのギャップが本当に深く、暗く、恐ろしいものだと実感する。その穴は、外からは意外と見えにくいものだ。この国は今、そこに足を進めているような気がしてならない。

土地所有をめぐる課題

クンドゥースからの帰り、プリクムリの地域事務所にも寄る。ここは土地を持たない帰還民を対象に政府が土地を支給する国家プロジェクトが一番進行しているところだ。でもプリクムリには土地に絡んだ他の懸念もある。数週間前にパキスタンから帰還した約40世帯のパシュトゥーン人のコミュニティと、同じく帰還民であるハズラ人からなるコミュニティとの間で、土地所有権にかかわる抗争がおき、ハズラ人コミュニティの何人かが負傷、家財道具にも火がつけられる事件があった。アフガン新月社とUNHCRで家財道具を失った世帯へのテントと日用品を支給する支援を行ったが、プリクムリ所長からの経過報告によると、そのハズラ人の30家族がカブールへ移動したとのこと。その理由などの詳細を調査するため、マザリシャルフのオフィスからハズラ人の保護担当のスタッフを一両日中に派遣することを決める。

この国では20数年に及ぶ内戦のあいだ政権交代が何度もあった関係上、同じ土地が、別の人々に支給されることが起こっており、両者とも異なる政権下で発行された「正規の」土地所有証明書を持っていることがさらに事態を複雑にしているケースが多い。また、地元の有力コマンダーが帰還民の土地を不法占拠していることはざらにある。UNHCRとしてはせっかく帰還した難民がアフガン国内でさらに避難せざるを得ない状況はなんとしても避けたいことであり、この土地所有をめぐる問題について、国際NGOが運営する法律事務所とともに積

極的に取り組んでいる。それでもこの手の問題解決には時間がかかる。カブールの最高裁判所の裁定待ち、さらには大統領の裁量待ちというケースもあるため、地元政府やアフガン人権委員会にも働きかけ、地元での抗争を防ぎ、同時にカブールレベルでの裁定を促進することが重要となる。

ふと時計を見ると4時である。セキュリティ上、出張から戻る場合には夜7時までにはマザリシャルフ市内には入っていないこと、という規定がある。市内で車を飛ばして2時間半なので、あわてて出発。途中でタイヤがパンクして余計に時間がかかる場合も想定し、少しでも時間に余裕をもたせなければならない。(パンクはよく起こる。でもアフガン人のドライバーはみんなJAFに推薦したくらい腕がいいので10分で直してくれる。)

マザールまであと30分のところにタシクルガンというきれいなオアシスの村がある。夏の盛りはいちじくが特産で、秋からはぶどうである。初物のぶどうが路上販売されていたので、購入。私は1キロ60アフガニ(1ドル=50アフガニ)で買ったのに、隣の売店ではドライバーが1キロ45アフガニで買っていた。く、くやしい。もちろん、地元民の値段交渉にかなうわけではないのでこれも国際貢献と思っておきらめる。

宿舎についたのは6時50分。長い一日だった。食後のデザートはぶどうであった。



福村朋子

名古屋生まれ。1993年上智大学法学部国際関係法学科卒。民間企業勤務。退職後半年のアジア中東旅行等をへて留学。1999年英国WARWICK大学国際関係論修士修了。2000年ロンドン大学SOAS中東政治学修士修了。2001年外務省旧経済協力局開発協力課で一年間インターン勤務。2002年10月JPOとして2年間UNHCRアフガニスタンヘラート事務所勤務。2004年10月スーダン南部ジュバ事務所勤務。2006年7月より現職。